

# 第 33 回 ICA 世界協同組合大会

## (ソウル、12/1~3) 参加報告集

ICA 創立 125 周年を記念する「第 33 回 ICA 世界協同組合大会」が 2021 年 12 月 1 日（水）～3 日（金）、韓国・ソウルで開催されました。



同大会は ICA 創立 100 周年である 1995 年に決定された「協同組合のアイデンティティに関する ICA 声明：協同組合の定義、価値、原則」を深めることをテーマに開催され、協同組合が経済と社会・環境、そして、それぞれの文化を認めあい、持続可能な発展にどのように貢献できるかが話し合われました。また「協同組合のアイデンティティ」見直しのスタートとしても位置付けられました。

**テーマ：「協同組合のアイデンティティを深める」**

**“Deepening Our Cooperative Identity”**

コロナ禍で大会はハイブリッド開催（会場とオンライン）となりましたが、韓国と時差がない日本ではオンラインで大会の話し合いを聴くことが可能となり、全体会と一部を除く各分科会に日本語通訳が配置されました。

地域と協同の研究センターでは、設立 25 年・法人化 20 年事業として予定した ICA 大会への参加予算を活用し 17 名がオンライン登録。「合同参加会場」を地域懇談会毎に設けて団体会員（役職員）含む会員も傍聴し、全体で約 30 名が参加・傍聴しました。

本報告書は、参加者による報告と感想と、ICA 大会において「協同組合のアイデンティティ」に関する意見交換のために準備された資料を掲載しています。

**2022 年 2 月 24 日**

**特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター**

# 協同組合のアイデンティティに関する I C A 声明

\* 1995 年 9 月 I C A 全体総会採択されたものの抜粋

## ● 定義

協同組合は、共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たすために自発的に手を結んだ人々の自治的な組織である。

## ● 価値

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、そして連帯の価値を基礎とする。それぞれの創設者の伝統を受け継ぎ、協同組合の組合員は、正直、公開、社会的責任、そして他人への配慮という倫理的価値を信条とする。

## ● 原則

- 第 1 原則 自発的で開かれた組合員制
- 第 2 原則 組合員による民主的管理
- 第 3 原則 組合員の経済的参加
- 第 4 原則 自治と自立
- 第 5 原則 教育、訓練および広報
- 第 6 原則 協同組合間協同
- 第 7 原則 コミュニティへの関与

※日本生協連ホームページより：<https://jccu.coop/about/vision/ica.html>

## ■ 地域懇談会 合同参加会場

- 岐阜地域：会場／コープぎふケアプランセンター大洞虹の家（岐阜県岐阜市大洞緑山 1 丁目 1-5）
- 三河地域：会場／コープあいち豊橋生協会館会議室（愛知県豊橋市牟呂町字松崎 15 番地）
- 三重地域：会場／アスト津 3 階 ミーティングルーム A（三重県津市羽所町 700）
- 尾張地域：会場／コープあいち生協生活文化会館 2 階会議室 2（名古屋市千種区稲舟通 1-39）

## 第33回 ICAソウル大会への参加の経過

2021年9月中旬に参加方法（韓国・ソウル会場への参加と各国からオンライン参加の二種類）とプログラムが決まり、日本生協連や日本協同組合連携機構（JCA）より参加案内がされました。大会の共通言語は英語、フランス語、スペイン語、韓国語ですが、JCAにより会場とオンライン参加用に、全体会・ラウンドテーブル等と分科会に日本語通訳が配置され、該当するプログラムが案内されました（次頁）。研究センターでは3生協の役職員・研究者・多文化社会と協同組合懇談会から17名の会員が、オンライン参加登録し各プログラムを分担しました。

### 協同組合調査会議での報告

大会に先立って開かれたICA協同組合調査会議には、向井清史氏（名古屋市立大学大学院特任教授・研究センター常任理事）が登録しました。「私たちの協同組合のアイデンティティを調べる／協同組合のアイデンティティと課題」セッションにおいて「A Theoretical Study on Cooperative Identity through the lessons from the experience of Japanese Co-op Movement and Yugoslavia's workers' self-management（日本の協同組合運動とユーゴスラビアの労働者の自己管理の経験からの教訓による協同組合のアイデンティティに関する理論的研究）」について報告しました。

### 4つの合同参加会場で大会を傍聴

大会参加者は全体で1500人超です。ソウルには約900人が参加、オンライン参加はICAホームページからログインし4カ国から言語を選んで（YouTube）視聴する方法です。日本のオンライン参加者は日本語通訳が配置されたZoomミーティングで平均50名（JCA、日本生協連、全中、共済連など協同組合の全国組織と研究者）が接続しました。地域と協同の研究センターでは「コープぎふケアプランセンター大洞虹の家」「コープあいち豊橋生協会館会議室」「アスト津3階ミーティングルームA」「コープあいち生協生活文化会館2階会議室」に合同参加会場を設置、大会期間中約30人が大会を視聴しました。日本語通訳が設置されたセクションを中心に、英語・スペイン語で視聴できる会員も分担し、三日間の大会の概要を把握できる体制を敷きました。

### 「協同組合のアイデンティティ」に関する検討に向けて

●本報告書には参加者が分担した「全体会と分科会の概要」「閉会式での大会のまとめとあいさつ」及び、「ICA大会において、協同組合のアイデンティティについて話し合うために示された論点資料」「協同組合調査会議での向井清史先生の報告趣旨」を掲載します。

●ICA大会は「協同組合のアイデンティティ」に関する議論の第一歩です。大会参加者に対しては2022年2月18日までICAホームページで意見募集され、感想をもとに提出しました。ICA理事会のもとにアドバイザリーグループが設けられており、本格的な検討が始まります。

●JCA（日本協同組合連携機構）でもICA大会を起点とする協同組合のアイデンティティに関する世界的な議論に対応し、アイデンティティに関する学習活動の提起、世界的な議論についての国内への情報提供、国内の取り組みを踏まえた意見提出などを行うこととしています。地域と協同の研究センターとしても、議論を促進し、意見を反映するため場を設ける予定です。本報告書を参考にいただければ幸いです。

# ソウル大会を振り返って

JCA（日本協同組合連携機構）協同組合連携2部部長 前田健喜

## ■アイデンティティの議論の出発点としてのソウル大会

世界協同組合大会は、協同組合運動にとっての大きな節目に行われ、近いところでは1995年（ICA設立100周年）、2012年（国際協同組合年）に開催されました。今回のソウル大会は、ICA創立125周年を記念するもので、コロナ禍により当初予定から延期され、昨年12月1～3日に開催されました。テーマは、2020年が「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」採択（1995年）から25周年でもあることから、「協同組合のアイデンティティを深める」とされました。

コロナ禍のなか、今回のソウル大会に向けては、会員の議論を踏まえて基調報告をまとめたり、それを受けて何らかの決議を行う、というところまでの事前の議論ができず、ICA理事会は2021年6月に「大会をアイデンティティの議論の出発点とする」と決定しました。さらに、アイデンティティの議論の包摂的・民主的プロセスを企画し実施するため、2021年9月のICA理事会は、協同組合リーダー・研究者からなる「協同組合アイデンティティ・アドバイザリー・グループ」の設置を決定しました（23名。日本からはJCA栗本昭特別研究員が参加）。またICAは2つの文書「協同組合のアイデンティティを考える」「議論されるべきテーマ」を大会に向け発表するとともに、参加者向けオンライン・プラットフォームを今年2月18日まで継続し参加者がコメントを書き込めるようにするなど、議論を喚起することを目指しました。

大会を踏まえて今後、上記アドバイザリー・グループが中心となって世界的なアイデンティティの議論を提起していくことになります。

## ■ソウル大会に参加して

大会では、貧困、社会的排除、不安定な仕事、高齢化、地域の持続可能性の危機、移民、暴力・紛争、気候変動、コロナ・パンデミック、自然災害など、現代社会が直面するさまざまな課題に対し、協同組合の価値・原則を基盤に、新たなテクノロジーやネットワークを生かして取り組む世界の協同組合の事例が共有されました。とりわけ若い発表者たちが協同組合という方法に希望を持っていることが印象的で、私自身大いに触発されましたし、例えば包摂的ガバナンス（分科会1.2）、デジタル活用（同2.1）、平和・非暴力への貢献（同3.2）など、その文脈や取組をさらに知りたいテーマも出てきました。

今大会の大きな特徴は、コロナ禍のなか現地参加とオンライン参加の併用としたことです。日本にとっては、時差のない韓国での、しかもオンラインを含めての開催となったことで、幅広い協同組合関係者に参加いただける貴重な機会となりました。

JCAでは、こうした状況を踏まえ、日本からオンラインで参加される方たちも想定しながら大会の案内や通訳の手配をすすめました。日本からの参加者はオンラインを含めて約

100名となりました。こうしたなかで、地域と協同の研究センターから17名という多くの方々に参加いただけたことは、私たちJCAにとってとても嬉しいことで、大いに励みとなりました。

## ■地域と協同の研究センターの皆様への感謝とJCAの今後の取り組み

研究センターからは大会前から「日本で、日本のそれぞれの地域で、協同組合運動を強めていくためにどのようにソウル大会を活用していくか」という投げかけをいただけてきました。また、大会にセンターから多くの皆様に参加されること、全体会や分科会に分担して参加しそれぞれ感想をまとめられることなど、皆様の大会への真剣な取り組みをお聴きしてきました。大会後の感想についても共有いただき、私自身が大会を振り返るにあたっての助けとさせていただきます。

今回JCAとして、大会への準備過程や大会の期間中、また大会後の対応のなかで、センターの皆様への取り組みの様子を思い浮かべながら、「日本の協同組合の人たちにこの大会をどう活かしてもらうか」という軸を持ちながら対応できたことについて、(実際の対応として十分であったかどうかは心許ないのですが)センターの事務局の方々や会員の皆様の取り組み、そして皆様とのご縁に深く感謝するところです。

ICAからの世界的なアイデンティティの議論の提起を受け、JCAでは2022年度、アイデンティティについて自らの実践に引きつけて学習し理解を深める取り組みを提起していきます。具体的には、学習資材の提供や国際協同組合デーの機会の活用呼びかけなどを行っていく予定です。引き続きセンターの皆さんと連携させていただきながら、「日本の協同組合にどう生かしていくか」という軸を持って取り組んでいきたいと思えます。

## ■付記1：今回の通訳システムについて

現地開催のみであれば、通訳は現地会場の通訳ブース間と会場で完結するのですが、今回の通訳は、英語をキー言語としながら、欧州で仏語⇄英語とスペイン語⇄英語の通訳、韓国で韓国語⇄英語の通訳、日本では日本語⇄英語の通訳を行い、通訳だけで世界の数か所を結ぶことになりました。さらにパネリストは世界中からつながり、通訳された音声は韓国から現地会場とオンライン参加者に発信、しかも分科会は5つ並走、というきわめて入り組んだシステムを韓国の技術チーム(PlusK。ここ自体も協同組合だそうです)が大きな問題なくやりきったことは素晴らしいかと思います。なお、日本語通訳は、東京・四ツ谷の設備のある拠点に4人の通訳の方々に集まっていたいただき対応しました。

## ■付記2：JCAのソウル大会特設ページについて

JCAではソウル大会の特設ページを設けて、関連の文書などを掲載しています。こちらもどうぞご活用ください。

<https://www.japan.coop/wp/publication/10370>



## ICA 世界協同組合大会全体プログラム

月日	開始時間	次第	日本語同時通訳	日本人登壇者
11月28日～30日		ICA協同組合調査会議、第3回協同組合法国際フォーラム		○
12月1日	9:00	開会挨拶	○	
	10:00	アイデンティティの旅に乗船を!	○	
	10:15	1日目の案内	○	
	11:00	全体会 1: 協同組合のアイデンティティを精査する	○	
	11:30	ラウンドテーブル 1: 協同組合のアイデンティティを精査するーそのユニークな機会	○	○
	14:00	分科会 1: 協同組合のアイデンティティを精査する		
		1.1. 強い協同組合ブランドを通じて	○	
		1.2. 包括的なガバナンスを通じて		
		1.3. 教育の機会を通じて	○	
		1.4. 協同組合の文化と文化遺産の保護を通じて		
		1.5. 政府との連携を通じて		
	16:00	全体会: 分科会から浮かび上がったこと(各分科会座長インタビュー)	○	
	16:30	2日目の案内	○	
	17:00	1日目終了		
12月2日	9:00	挨拶	○	
	9:10	全体会 2: 協同組合のアイデンティティを強化する	○	
	9:40	ラウンドテーブル 2: 協同組合のアイデンティティを強化するー最大限に活用する	○	
	11:10	分科会 2: 協同組合のアイデンティティを強化する		
		2.1. デジタル世界を活用して	○	
		2.2. 倫理的なバリューチェーン・マネジメントの支援によって	○	○
		2.3. 強い起業家ネットワークの構築により		
		2.4. 将来的な資本ニーズへの対応により		
		2.5. 起業家的なイノベーションの支援により		○
	14:10	全体会: 分科会から浮かび上がったこと(各分科会座長インタビュー)	○	
	14:40	全体会 3: 協同組合のアイデンティティにコミットする	○	
	15:10	ラウンドテーブル 3: より良い世界づくりに向けて協同組合のアイデンティティにコミットする		
	16:40	分科会 3: 協同組合のアイデンティティにコミットする	○	
		3.1. 地球の存続	○	○
		3.2. 平和と平等		
		3.3. 世界中の協同組合開発		
		3.4. コミュニティーの強化	○	○
		3.5. 強さをもって危機に対応		
	18:10	2日目終了	○	
12月3日	9:00	挨拶		
	9:10	全体会: 分科会から浮かび上がったこと(各分科会座長インタビュー)	○	
	9:40	全体会 4: 協同組合のアイデンティティを実践する	○	
	10:10	ラウンドテーブル 4: SDGsの達成に向けて協同組合のアイデンティティを実践する	○	○
	11:40	分科会 4: 協同組合のアイデンティティを実践する		
		4.1. 働きがいのある仕事をもって	○	○
		4.2. 利用しやすい医療や社会サービスをもって		○
		4.3. 食料安全保障の強化をもって	○	○
		4.4. 手頃な価格の住宅やエネルギーをもって		
		4.5. 社会的連帯経済のなかで		
	14:40	全体会: 分科会から浮かび上がったこと(各分科会座長インタビュー)	○	○
	15:10	次のステップー大会のまとめ	○	
	15:30	閉会挨拶	○	
	15:40	第33回ICA世界協同組合大会終了	○	

目次 【 】内は報告者（敬称略）

<b>開会式</b>		
<b>全体会1：協同組合のアイデンティティを精査する</b>		
ラウンドテーブル 1		
：協同組合のアイデンティティを精査するーそのユニークな機会	【神田すみれ】	8
<b>分科会1：協同組合のアイデンティティを精査する</b>		
1.1.強い協同組合ブランドを通じて	【渡辺 勝弘】	9
	【八木憲一郎】	11
1.3.教育の機会を通じて	【東 麻依子】	13
1.4.協同組合の文化と文化遺産の保護を通じて	【東 麻依子】	14
<b>全体会2：協同組合のアイデンティティを強化する</b>		
<b>分科会2：協同組合のアイデンティティを強化する</b>		
2.1.デジタル世界を活用して	【鈴木 稔彦】	16
2.2.倫理的なバリューチェーン管理を支援して	【渡辺 勝弘】	17
12月1日(水)と2日(木)の二日間の、大会議論の中で興味を持った発言	【堤 英祐】	19
<b>全体会3：協同組合のアイデンティティにコミットする</b>		
<b>分科会3：協同組合のアイデンティティにコミットする</b>		
3.1.地球の存続	【佐藤 圭三】	23
	【妹尾 成幸】	25
3.4.コミュニティを強化するために	【伊藤小友美】	26
全体会：分科会3から浮かび上がったこと		
<b>全体会4：協同組合のアイデンティティを実践する</b>		
ラウンドテーブル 4		
：SDGsの達成に向けて協同組合のアイデンティティを実践する	【向井 忍】	28
	【妹尾成幸】	30
<b>分科会4：協同組合のアイデンティティを実践する</b>		
4.1.働きがいのある仕事をもって	【朝倉 美江】	31
4.2.利用しやすい医療や社会サービスをもって	【神田すみれ】	33
4.3.食料安全保障の強化をもって	【伊藤小友美】	34
12月2日(木)～3日(金)を通して	【布川 克久】	40
全体会：分科会から浮かび上がったこと	【向井 忍】	41
閉会式(動画)：大会のまとめ、今後に向けて	【向井 忍】	42
<b>11月28日(日)：協同のアイデンティティを精査する</b>		
共有された奮闘に見出しを付ける:現実的な協同組合開発のパターン言語	【菅野晶仁】	47
<b>11月28日(日) 協同組合調査会議での報告趣旨</b>		
協同組合のアイデンティティを考える	【向井清史】	61
<b>「協同組合のアイデンティティ(定義・価値・原則)」を見直すー交流のよびかけ</b>		
2022年1月21日 ブルーノ・ロレンツ   CA事務局長	【向井 忍】	67

## 第 33 回 ICA 世界協同組合大会参加レポート（感想）

参加プログラム	開会、全体会 1 協同組合のアイデンティティを精査する、 ラウンドテーブル 1： 協同組合のアイデンティティを精査するーそのユニークな機会		
時間帯	12 月 1 日 9:00~14:00		
報告者氏名	神田すみれ	参加会場	コープあいち生協生活文化会館

### 進行・報告等の概要

開会では挨拶、音楽のパフォーマンスの後、韓国の大統領によるスピーチ、全体会 1 「協同組合のアイデンティティを精査する」では社会経済大臣のスピーチ、ラウンドテーブル 1: 「協同組合のアイデンティティを精査するーそのユニークな機会」ではケニア、カナダ、日本、アルゼンチンからのパネリストが各国・コミュニティでの協同組合、協同の事例について報告しました。

### レポート・感想

開会式での韓国の大統領のスピーチはとても印象的でした。冒頭で協同組合の歴史的背景、現状と協同組合の役割を示され、協同組合の精神を世界に広めようというメッセージと市民参加の重要性についても言及、一国のリーダーがこのような発言をされることに非常に驚き、日本との歴然とした違いに羨ましくもなりました。ソーシャルエコノミーが社会の発展に必須であること、脆弱な人たちのための事業、共に作業をすることの重要性、19 世紀に始まった協同組合の歴史、実践してきたコミュニティの価値にも触れられ、お互いを大切にするための連帯の力、全ての人を包摂する社会と明るい未来を、と締め括られました。

またその後の社会経済大臣のスピーチも素晴らしく、デジタルグリーン経済への移行、社会経済、市民社会との協力の必要性、ソーシャルイノベーション、自立した社会経済が大切であると話されました。

ラウンドテーブル 1: 「協同組合のアイデンティティを精査するーそのユニークな機会」では、ケニア、日本、カナダ、アルゼンチンがそれぞれのコミュニティの協同の事例を報告しました。ケニアの事例では女性や若者が協同組合をビジネスモデルとして捉え、自己認識や自立、地域課題への取り組みを導く一方で、新しく登場する協同組合との連携が大切であると話され、カナダの協同組合は自己を取り戻すためのものであるという言葉とも関連するでしょうか。

韓国は知識を共有することの重要性とオンラインプラットフォームによる新しい民主主義、地域主導の経済について言及されていたことが印象的でした。オンラインプラットフォームによる新しい民主主義の中で、協同組合はどのような位置と役割であるのかの議論があればもっと知りたいと思いました。

## 第 33 回 ICA 世界協同組合大会参加レポート（感想）

参加プログラム	分科会 1：協同組合のアイデンティティを精査する 1.1.強い協同組合ブランドを通じて		
時間帯	12月1日（水）14：00～16：00		
報告者氏名	渡辺 勝弘	参加会場	コープあいち生協生活文化会館

### 進行・報告等の概要

優れたブランド管理は、ビジネスの成長をサポートすることが分かっている。協同組合では COOP マークと.Cooperation（.Coop:ドット・コープ）ドメインを活用したブランドは協同組合の価値と原則を備えた「協同組合のアイデンティティ」の反映であり、忠誠心を構築し、メンバーの数を広げることによって役立っている。協同組合のブランディングは協同組合に競争力を与えながら、組合員やコミュニティへのコミットメントなど、一般の人々の共感をつくる「協同組合のアイデンティティ」を強調することができる。

協同組合のブランディングを管理するための最良の方法は？ 最良の事例はどんなことがあるか？ その影響をどのように評価測定できるか？ という切り口でニュージーランド、米国、英国、カナダ、メキシコのパネラー報告があった。

### ロズ・ヘンリー氏（ニュージーランド・ビジネス協同組合）

農業、小売り、金融サービス、建設など複数の分野を跨ぐ会員企業組織の代表（HP）。企業の歴史は 150 年あるが、近年協同組合についてよく理解されていないこともある一方で、協同組合と呼ばれることに誇りを持ち出した。80 年代に農業セクターが「.Coop(dot.coop:ドット・コープ)」を始め、.Coop（dot.coop:ドット・コープ）をドメインとして立ち上げた。協同組合原則が重要で 7 つの原則で企業との差別化を図っている。また、コロナ問題で協同組合が社会的要素を持っていることに気づきだしている。協同組合は成功するビジネスモデルのひとつになっている。

### ジェンさん（savvy Cooperative・米国）

ヘルスケア領域の協同組合。協同組合は言葉だけでなく構造です。患者はヘルスケアの対象だが、臨床参加はなく、できることは限られていた。しかし、臨床結果は他の患者の治療にも生かされている：患者としての貢献。患者は患者であって、savvy Cooperative のオーナーでもある。協同組合であることが大事。協同組合であれば大手製薬会社（アストラゼネカ、バイエル、ファイザー等）にとってメリットになり、大手製薬会社は協同組合と仕事をしたがっている。協同組合はメンバーのネットワークを生かし、ひとり一人の経験を共有し、共創できる。大勢の従業員を雇わずメンバーが貢献できる場が協同組合である。

### フィルさん（ミッドカウンティ協同組合・英国）

2016 年まで、英国の主要な協同組合のほとんどが同じブランドを使ってきたが、Cooperative Group が一方的にブランド変更を決定。それをうけてミッドカウンティ協同組合は国際協同組合運動に参加できるように ICAcoop マークを採用。そして「Your coop（あなたのコープ）」マークに変更して、多くの組織がブランドを共有し使用。共有マークを使うことで世界的な組織であることを強調でき、終

始一貫したコープブランドを実行することで協同組合の理解が広がった。

### **イザベルさん (Quebec Council for Cooperative and Mutuals・カナダ)**

協同組合を全面的に押し出す戦略を実施。キャンペーンを通して協同組合への参加を促進。

各産業を代表する委員で構成するコミュニケーション委員会を立ち上げた。この委員会が成功要因のひとつ。協同組合はコミュニティや持続可能性に貢献することが原則であり、この点をキャンペーンを通じて広めた。消費者が買うこと、サービスを活用することをサポートするのが協同組合。金融セクターは競争ばかりだが、キャンペーンで「協同すること」をアピールし、協同組合が他企業と違うことをアピールできた。

### **パブロさん (Caja Popular Mexicana コミュニケーションディレクター・メキシコ)**

信用協同組合。会員 300 万人。公正な料金で金融サービスを提供することで、経済的利益を最大化できる。ブランディングはロゴ以上のものであり、ストーリーを語る必要がある。約 150 の信用協同組合はアイデンティティを統一するために「cpm.coop」を開発して、ソーシャルメディアを活用して商品サービスを伝える手段になっている。ブランドの 5 つのメリット①会員認知、強いブランドで客とのタッチポイントが増える、②色で認識され会員のロイヤルティが上昇、③口コミが重要。よく理解していなくても口コミで広がる、④働くことが誇りになる。褒められる、⑤活用者が一番のアンバサダー（大使）となる。

議長：ベン・リードさん (.Coop:ドットコープ会メンバー・ミッドカウティ協同組合)

協同組合が不正に関わり、法に反すると見られることもあるが、大きな協同組合が良い仕事をしていることを多くの人知っているし、最大の工場も協同組合。ブランドは協同組合の重要性を示している。

### **レポート・感想**

協同組合のアイデンティティに関する ICA 声明（1995 年発表）」の価値と原則。これまで、原則は協同組合を規制する「こうでなければならぬルール」のように捉えてきた。ICA 大会パネラーは原則を企業セクターと差別化ができる「協同組合の特徴や優れている点」としていた。また領域は違っても価値、原則で共通する協同組合が連帯し Cooperatism（協同組合主義と訳していました）を広げることが、混迷する社会をレジリエンス（この言葉は ICA 大会で何度も耳にした）できる。日本では法の下にある農協、生協、信用金庫、労働金庫、漁協、森林組合、COOP 共済…が、価値と原則で連帯し、その考え方を Cooperatism として広げ、社会の理解を創りあげていく事が出来ると思う。

## 第 33 回 ICA 世界協同組合大会参加レポート（感想）

参加プログラム	分科会 1：協同組合のアイデンティティを精査する		
	1.1.強い協同組合ブランドを通じて		
時間帯	12月1日（水）14：00～16：00		
報告者氏名	八木憲一郎	参加会場	豊橋生協会館会議室

### 進行・報告等の概要

- ◆ 全体会 1 及びラウンドテーブル1「協同組合のアイデンティティを精査（再訪）する」を受けての分科会、「強い協同組合ブランドを通じて」の議論を ZOOM で傍聴した。パネリストの自己紹介の後、座長からパネリストへ質問が提示され、それぞれから発言があった。
  - (1) ニュージーランドのロズヘンリー氏
  - (2) 経験は浅いが、アメリカの医療センター（協同組合）で仕事しているジュン氏
  - (3) イギリスのミッドカウンティコープのネイル氏
  - (4) カナダ・ケベックの協同組合のイザベル氏
  - (5) メキシコの信用組合のパプロ氏
- ◆ トラブルのため、分科会 1-1 の同時通訳がなくなり、急遽分科会 1-3 に変更した。

### レポート・感想

- ◆ 上記のパネリストの発言の一部（よく聞き取れず、十分に記録できなかった）
  - (1) コロナ禍下で協同組合ブランドは高まった。「7つの原則」が他の企業との違いを明確にしている。COOP は先行している…という評価も得ている。
  - (2) 「医療の学者と病人の関係」から「協同する医療従事者と患者（オーナー）の関係」に変わり、新しい仕事観・責任感が生まれた。同じ価値観、患者中心の考え・実践がよりよい仕事、よりよい評価を生んでいる。新しいタイプの協同組合をつくろうと活動を始めた。容易ではないが、COOP のメンバーと一緒に活動してくれることで、新しい変化も作れるようになってきた。
  - (3) ナショナルブランドを離れて協同の新ブランドをつくろう、地域のブランドをつくろうと取り組んだ。メンバー7000人の5%が実質の運営をしているが、これを変えたい。ドットコープ（.COOP）のブランドなど、オンラインコープで変化づくりができた。
  - (4) COOP は消費者がサービスを享受できる組織であり、キャンペーンを通じてコミュニティに貢献していることがわかった。
  - (5) 競争の激しいメキシコの金融界には、155の金融コープ（信用金庫・金融協同組合など）があり、4000人の従業員と運営に協力する数千人のメンバーがいる。しかし、メキシコのコープが国民に理解されるまでにはかなりの年月がかかっている。

—まとめ—

協同組合のブランドに協同組合のアイデンティティが強く影響を与えていることが確認できたのではない。

—感想—

発言が聞き取れず、記録も記憶も十分ではないが、全体通じて韓国の生協が取り組んでいる「エシカルなコープ」への熱い意気込みを感じた。同時に、世界の生協が1995年に制定したICA声明（定義・価値・原則）に確信を持ち、そのアイデンティティを更に発展させようと考え努力している様子を垣間見ることができた。SDGSを身近な取り組みとして捉え、組織化・運動化することとともに、これからは楽しみでもある。

## 第 33 回 ICA 世界協同組合大会参加レポート（感想）

参加プログラム	分科会 1：協同組合のアイデンティティを精査する 1.3.教育の機会を通じて		
時間帯	12月1日（水）14:00~16:00		
報告者氏名	東 麻依子	参加会場	個別参加

<b>進行・報告等の概要</b>			
<p>各国の協同組合と教育の関係者の自己紹介の映像が流れ、その後それぞれのメンバーが教育の重要性や教育への取り組み、協同組合の運動と教育の関連性などについて動画で語った。またコミュニティレベルから高等教育レベルに至るまでの協同組合と関係する教育機関で教育を受けた人々がどのようにキャリアを築いていることについても言及された。協同社会を作り上げるための教育が実践される方法について教育現場の教員が教育内容を紹介した。さらに韓国では生涯教育やノンフォーマル教育など公教育以外の教育を通じても協同について学ぶ機会があると紹介された。協同教育のリーダー育成方法も各国によって多様であった。</p>			
<b>レポート・感想</b>			
<p>協同組合の取り組みを経済ではなく教育の視点から見ることができ非常に新鮮だった。なぜなら日本では経済や労働などの観点からの取り組みが主な取り組みであるように感じていたからだ。しかしながら、教育段階から協同の思想を持った人材を育成することは協同社会を創り上げるために非常に有効な手段であると感じた。協同組合の専門知識だけでなく、全ての知識に関して協同の思想を持って学び実践することが出来れば豊かな社会につながるだろうという確信を持つことができた。そういった意味では、知識偏重教育を行ってしまいがちな先進国よりも発展途上国でこの思想がより広まっていることも理解できるし、先進国における教育の在り方を問い直さなければいけないのではないだろうか。</p> <p>動画を観ながら「豊かさとは何か」という言葉が頭に浮かんだ。経済的な豊かさや心の豊かさなど多岐にわたるし、それぞれ考え方は異なる。また経済的な豊かさが心の豊かさにつながるなど関連性もあるだろう。色々な捉え方があるが、動画中の多くの人の意見を聞いて教育の豊さは人生の豊かさの基本であると感じた。このような教育を受けることによって経済が発展し政治が安定し社会が変化していくことができるのではないか。したがって、まず教育の量的側面を促進し次に教育の質的側面を整備する必要があるように思う。</p> <p>今回のセッションの聴講を通じて、はるか昔に大学院で学んだこと（発展途上国における教育開発）との共通性を多く見つけた。特に量的な教育の問題ではなく、質的な点において豊かな教育の在り方を知ることが出来た。協同組合がユネスコの無形文化遺産に登録されたというのも納得であり日本でもこのような実践が広がるのが期待される。</p>			

## 第 33 回 ICA 世界協同組合大会参加レポート（感想）

参加プログラム	分科会 1：協同組合のアイデンティティを精査する 1.4. 協同組合の文化と文化遺産の保護を通じて		
時間帯	12月1日（水）14:00~16:00		
報告者氏名	東 麻依子	参加会場	個別参加

<p><b>進行・報告等の概要</b></p> <p><b>研究報告：</b>協力と競争は対義語である。21世紀に入りグローバリゼーション、エネルギー協力、法的枠組みなどが新たな段階にシフトしている。そのように変容する世界の中で文化の役割とは何か。意識の変化、教育・経済社会を始めとした法律の改革等が見込まれる。文化活動の分野を拡大させることが大切である。文化は3つのカテゴリーに分けることが出来る。</p> <p><b>動画①：</b>フィリピンの若者による事例説明。</p> <p><b>ドイツの事例：</b>無形文化遺産の代表的なユネスコへの登録についてについて国内でどのように認識され登録申請からユネスコ登録に至るのかについてプロセスの説明</p> <p><b>キルギスの事例：</b>手芸品協会会長による自国の手芸品の説明</p> <p><b>イギリスの事例：</b>ウェールズでの文化協力における実践事例。教育と生涯学習重要性。文化保持のためのバイリンガル教育。ロバートオーウェンの思想と現代思想の共通性。環境問題、新型コロナウイルス、経済格差などの社会経済危機とロバートオーウェンの思想がどのように関連するか。</p> <p><b>韓国の事例：</b>文化協力の事例について写真を交えて紹介。有機農業や海洋事業における協同。伝統文化への回帰。</p> <p><b>モロッコの事例：</b>女性向けの自然由来の製品紹介。</p> <p><b>イタリアの事例：</b>文化の役割、同業組織の中で国内一番規模の大きい協同文化に関する組織。雇用の質、コミュニティエンパワメント、協同文化の価値の普及。パンデミック後のルネサンス（協同コミュニティ、自営業のプロの協同、協同ネットワーク、民間と公のパートナーシップ）。国際機関の役割（ユネスコの認定による文化協力の機会、異なる種の協同組合間の協力、民間と公のパートナーシップ）文化=協力。</p> <p><b>動画②：</b>パンデミックによって苦しい状態に陥った人々。</p> <p><b>動画③：</b>音楽によって形成される人との繋がり。</p> <p><b>Q&amp;A：</b>持続可能な開発のために文化保護が大切。各文化への尊重や対話。</p>
---

## レポート・感想

第33回 ICA 世界協同組合大会の分科会 11.4 「協同組合の文化と文化遺産の保護を通じて」にオンラインで参加した。参加後に文化と文化保護についておこなった考察について記したい。

学生時代にメキシコに留学していた際、文化についてレポートを執筆したことがあった。そこにこう書いた。日本にもメキシコにも古い伝統文化が存在するけれど、各々の国の現代社会において比較するとメキシコは伝統文化を大切にしている風潮がある。一方日本は特に若者の間で伝統文化を大切にしない流れがあるというようなことを書いた。学生なりに感じたことを率直に書いた覚えがある。メキシコでは日本の文化を様々なメディアから見聞きし魅了されている人が多かった。それゆえに前述のことを意見するととても残念そうにしたり理解に苦しんだりする人が多かったように思う。

日本の外に出ると言葉や文化や習慣など全てが異なる。自国と異なる環境の中で生活することは自分と異なる物事に対する受容性を高めることにつながることを実感できることが留学して良かったことの一つであった。

しかし、異文化を受容することと自国の文化を発信することはどのように折り合いをつけたらいいのか。培われてきた日本の伝統文化や固有の考え方が受容性を低めたりしていないか。特に日本の文化は世界からみて特殊であるがゆえ、バランスが大切でありこれが最も難しい点であると感じる。

元来文化についてこのように考えていたが、今回のセッションで一つの答えを見つけたような気がする。それは異文化の尊重である。各国の様々な立場からの発表を通じ、文化を保護するという考えのもとに様々な施策が行われていることを実感した。特にイギリスやイタリアの事例からコミュニティレベルでの施策が大切であるように感じた。同時に国や国際機関レベルでの取り組みも大切である。文化保護と文化の対峙が対立する概念であってはならない。お互いが認め合って新たな形や関係性を作っていくことが大切である。それを実践するための取り組みの一つが協同組合であるのだろう。

## 第 33 回 ICA 世界協同組合大会参加レポート（感想）

参加プログラム	分科会 2：協同組合のアイデンティティを強化する 2.1. デジタル世界を活用して		
時間帯	12月2日（木）11：10 – 14：10		
報告者氏名	鈴木 稔彦	参加会場	アスト津3階ミーティングルームA

### 進行・報告等の概要

第4次産業革命といわれ、AIやIOT、ブロックチェーンなどの新しい技術が進化するなかで、これらの技術を活用したプラットフォームが構築されている。協同組合の価値や競争力を高めるためにデジタル化をどうすすめるのか、またデジタル化のための新しい協同組合の形態＝プラットフォーム協同組合の可能性と協同組合のアイデンティティの深化を考える。

ケニア、ベルギー、コロンビア、カナダからデジタル技術の活用の実践や考え方などの報告のあと、ディスカッションがおこなわれた。

### レポート・感想

パネリストによる報告の内容は後でスライドを参考にして、できるだけ内容の理解にも務めました。以下は正確に理解したうえでのレポート・感想ではなく、主にはいくつかのキーワードから発想した個人的な問題意識とあわせての感想です。

#### <感想>

AI、ブロックチェーンなどの技術は新しいプラットフォームを構築し、従来の社会システムを大きく変えてきています。GAFANなどのプラットフォーム企業が世の中を席巻しているなかで、その社会的な影響を考える必要があります。つまり、プラットフォームそのものを協同組合が構築したり利用したりすることの意味を協同組合原則の精神に基づいて検討をしていかなければならないと思います。そうでなければ「プラットフォーム資本主義」に私たちの暮らしは呑み込まれてしまい、それは人類にとって決して望まれる結果ではないように思います。単なる新しい技術を利用することにとどまらない社会的課題であると感じています。

仮想通貨の事例にあるようにブロックチェーンは政府や一部の資本による中央集権的な管理ではなく、個々のつながりという分散的な管理のしくみです。そして、様々な大切なデータを扱うことのできる技術だからこそより民主的な運用が求められます。だからこそ協同組合的な思想の適用が求められているのではないのでしょうか。「プラットフォーム協同組合」ということが言われ始めてそのチャレンジもあるように思いますが、デジタル技術が単なるツールとしてではなく社会構造として理解されはじめたということなのでしょう。そして、私たちは直面している様々な社会的な問題の解決に新しい技術を活かしていかなければなりません。アマゾンによる技術的標準化を安易に取り入れるのは効率的には必要かもしれませんが、そこには一人ひとりの願いや想いという「心」は反映できません。協同組合だからこそ、デジタル化のなかに「心」を反映することができるし、していかなければならないと思います。

## 第 33 回 ICA 世界協同組合大会参加レポート（感想）

参加プログラム 時間帯	分科会 2：協同組合のアイデンティティを強化する 2.2.倫理的なバリューチェーン管理を支援して 12月2日（木）12月2日（木）11：10 – 14：10		
報告者氏名	渡辺 勝弘	参加会場	コープあいち生協生活文化会館

<b>進行・報告等の概要</b>			
<b>フィリップ・ヴァンヒネゲム（国際労働機関・労働部門・「基本原則と権利」責任者）</b>			
<p>「基本的原則と権利」宣言の重要性、4つの基本的権利に関する問題（強制労働、児童労働、差別、結社の自由と団体交渉権）を説明。そして、条約と現実のギャップ（問題）を提示し、世界中の倫理的バリューチェーンがこれらの問題を解決できる可能性に言及。それは新しいトレンドとして、義務的なデューデリジェンス（調査・精査などの義務）、ビジネスモデルと管理システムの再考（価格圧力への監視）、金融セクターとしての役割発揮（金融組合銀行による適切な融資）、トレーサビリティとデータの取り扱いである、と。</p> <p>そして、基本的権利の維持に協同組合ができることとして、生産をコントロールできること、児童労働に関するメンバーの意識向上教育、強制労働で生計を立てている労働者へ労働の場の提供、協同組合の国際的な協力をあげた。</p>			
<b>朝比奈真由子（日本生協連ブランド戦略部門本部長・日本）</b>			
<p>日本でのコープ商品の取り組みとして、コープ商品の基本情報、SDGs 視点のコープ商品開発の歴史、現在取り組んでいることの報告。「CO・OP サステナブルシリーズの開発」と「責任ある調達責任方針の公開」について事例をあげて紹介した。司会からのブランド開発トレーサビリティ確保に関する質問について、1）コープ商品仕様DBの管理（毎年更新）、2）すべての取引先へのCSRアンケートをあげた。</p>			
<b>ニーナ・エロマー（フィンランド、SOK、シニアバイスプレジデント）</b>			
<p>人権、環境に関するデューデリジェンス法制をEUで導入。各企業が自主的に実行してきたことを法整備で補完。企業や協同組合だけでなく、規制当局の変化が重要。そして消費者の役割も重要。</p> <p>デューデリジェンスはひとつの組織でも大変だが全体を把握することがさらに難しい。それはバリューチェーンには多くの構成員がいて、それぞれの透明性とトレーサビリティ向上が課題で、お互いに情報を共有し合いサポートし合うことが大切。デューデリジェンスは消費者の希望にもかかっている。そして、国によって考え方や仕組みが違えば取引に支障をあり、グローバル化も課題のひとつ。</p> <p>連携には透明性と情報の共有が重要で、データ管理と消費者への提示も大事な事。取り組みを示すマークがパッケージに表示されていても消費者には理解されにくく、伝えることと透明性が重要だ。</p>			
<b>アン・チャパス（スイス、ジュネーブ、国際貿易センター、機関および生態系担当チーフ）</b>			
<p>IDC（国際貿易センター）のバリューチェーン関与：協同組合のグローバルチェーンへの関与</p> <p>協同組合はレジリエンス力、透明性、トレーサビリティがあり（原則に則った活動、倫理的・包摂的な貿易）、原則に協同組合間協同と支援者をつなぐ役割が明示されており、社会にとって効果的で、</p>			

経済的な価値を発揮できる協同組合がバリューチェーンの構成者になっていることが重要、

生産者の協同組合がバイニングの協同組合とつながること。どのようなテーマでつながれるか、制約・取引の制限に関する問題の解決と輸出できない理由の究明と管理。IDC は業務運営上の提言役を担ってきた。

問題意識は協同組合間の情報が「非対象的」で接近しきれないこと。供給側は需要側の、需要側は供給側の要求を満たすことが大切。グローバルバリューチェーンに多くの協同組合が参加できるようにすることが課題。数量、質、価格条件を説明し、ブランドを強化してゆきたい。

国（政府）の課題：ビジネスの環境整備（ポリシー、支援、協定、教育、港湾新設等々）。そして協同組合を排除せず認め、協同組合が誤用や乱用されないように監視すること

### **ジェーン・カトゥク（ケニア共同コーヒー輸出協同組合・KCC マネージングディレクター）**

協同組合が組織化され、それぞれの利益を保証しあっている。エシカルなバリューチェーンの報告。

8万以上の小さな組織が加わり推進している。KCCの保有者は農民。倫理的なコーヒー農園（生産）の確立を目指す。消費者も経済的な確立だけでなく社会、環境、人権を大事にする生産を求めている。そして、バリューチェーン全体として社会的・文化的側面も考慮することが重要。

農民の教育、公正な報酬を確保。

コスト調達は生産性が低下し（栽培面積の縮小・高齢化）大きな課題だが、ケニア協同組合銀行と連携がある。

### **以下のテーマでパネラー議論があった**

○倫理的バリューチェーン推進について要因にあげられること、インセンティブの設定について

○自主的な基準づくりと法律の支援に関連して、適切なモニタリングとコンプライアンス

### **レポート・感想**

パネラーは労働と人権、生協、貿易、生産協同組合。

「バリューチェーン」として協同組合がその中核をなし、様々な社会資源と連携していた。協同組合間協同もそのひとつ。

海外では協同組合銀行があり、適正な条件で協同組合の発展に貢献している。日本にはない。

労働者（組合員）の権利追求、取引先の精査と協同、金融、組合員の教育、もうひとつの協同組合への貢献（情報開示と理解促進）など、社会資源と連帯しながら、公共セクター、企業セクターがやろうとしないこと、出来ないこと、やっているがもっと改善できることを、協同セクターで実現し、社会改革を推進している。その連帯関係は社会にとって価値のある連帯組織（バリューチェーン）構築と正しく運営されるよう支援することが重要とパネラーが発信していた。

生協では生産者・メーカーを「取引先」や「パートナー」と表現するが、社会改革と一緒にすすめる連帯組織としての認識を新たに持つことが重要。かつて、自然災害発災後に医療生協、生協が広がったが、当時の小売店・製造も一緒に自然災害からの復興を願い商売をしていた。

現代で、様々な社会資源とともに復興するテーマが浮かんできているように感じた。

## 第 33 回 ICA 世界協同組合大会参加レポート（感想）

第 33 回 ICA 世界協同組合大会(ソウル大会) 12/1-3

地域と協同の研究センター 堤

今回、私が参加させて頂いた、12月1日(水)と2日(木)の二日間の、大会議論の中で私自身が興味を持った発言を抜き出してみました。

2021年12月1日(水)

1.1-THROUGH A STRONG COOPERATIVE BRAND

強い協同組合ブランドを通じて

ロズ・ヘンリー Roz Henry CEO, Cooperative Business, New Zealand

協同組合ビジネスニュージーランドは、ニュージーランドの多様なメンバー所有企業を結束し、代表する業界団体です。私たちは、農業、製造業、保険、銀行、金融サービス、公益事業、教育、健康、卸売業、小売業を含む複数のセクターにまたがっている協同組合、相互、社会を独自に代表しています。ニュージーランドの協同組合はニュージーランドの GDP の 18% を収益で占めるトップ組織です。コロナ禍は私たちの目を見開かせました。社会的な要素を協同組合が持っていること、自分たちの位置づけを見直していくことが必要なことを。

ジェン・ホロンジェフ Jen HORONJEFF

Founder and CEO, Savvy Cooperative, USA

Savvy 協同組合はヘルスケア企業が多様な患者と直接つながるのを助ける最初で唯一の患者所有の公共給付生協です。患者は弱い立場にあり価値を認められていません。患者から利益を得ようとするのではなく、協同組合として患者も集団としてオーナーであるという考え方です” We are Cooperative” 。今では大きな製薬会社が我々と一緒にやろうと言っています、バイエルン、ファイザー等々。患者中心、メンバーのネットワークが生かせる、協同組合でより良い仕事ができる。ベンチャーキャピタルとして投資家を惹きつけることができます。

## 2.1 - BY TAKING ADVANTAGE OF THE DIGITAL AGE

### 2.1 - デジタル時代を利用して

#### ピタンジュ・ンデモ Bitange Ndemo

Professor of Entrepreneurship, University of Nairobi, School of Business, Kenya,

・アントレプレナーシップ教授、ナイロビ大学、ビジネス学部、ケニア、

協同組合に於けるより透明性の高いブロックチェーンを。1990 年 Internet 2000 年 mobility 2018 年 Blockchain と進化、データアナリクス、担保無しでローンの適用も可能になる、貧困の解消、ガバナンスの点でブロックチェーンが役立つ。分散化で誰もが情報が得られる。分散型金融サービス、クロスボーダーの決済。

#### ルイ・カズン Louis Cousin

Sales Director, Startin' blox, Canada,

セールス・ディレクター、スタートン・ブロックス、カナダ

協同組合のプラットフォームは、データの共有、相互に情報を送ることも可能、一方で言語が異なることで相互の連携ができない等が弱点。協力の枠組み、標準化の枠組みが必要、7つの原則、協同組合間の連携、高い信頼感、協同組合間の共通の言語、地域社会への関与、社会正義のため⇔不正義 Amazon、Facebook のような大きなプレイヤーが私たちの情報を盗む。アプリケーションを開発し、協同組合がプラグインすることが大切。

#### サラ・デ・ヒューシュ Sarah de HEUSCH

Institutional Affairs Officer, Smart, Belgium

機関担当役員、スマート、ベルギー

政府、協同組合、市民、民主的なデータの所有。協同組合は強力な役割を果たすべき。プラットフォームをローカル、どうやってコミュニティに活用できるのか。共有財として考えることが大切。

#### マリア・リタ・バレンシア・モリーナ Maria Rita Valencia Molina

National Manager of Education and Democracy, Cooperativa Medica del Valle y de Profesionales de Colombia, Coomeva, Colombia,

教育と民主主義のナショナルマネージャー、クオラティバ・メディカ・デル・バジェ・イ・デ・プロフェオナレス・デ・コロンビア、クームバ、コロンビア、

ニーズを知ること、脆弱な人々、知識の移転が大事、職員がアンバサダー、より高い文化、食品の安全が大事から変化、メンバーのニーズは変わる。技術が成長を促す新しい不平等が生まれる、デジタル技術はどんどん進化シェアリングエコノミー、既存の協同組合が技術をどのように利用するのか。プラットフォーム協同組合が新しい技術で人々にエンパワーメント。

2021年12月2日(木)

PLENARY 2 - STRENGTHENING OUR COOPERATIVE IDENTITY

プレナリー2 私たちの協カアイデンティティを強化する

### イドリア・メンディア レンダカリ副知事スペインバスク自治区

バスク政府は協同組合的アプローチをしてきた、社会経済の変化、モントラゴンを始め、95の協同組合が作られた。常に協同組合主義 (Cooperativism) で進められている。例えば税制優遇等。将来は明るい。コロナ禍の中でレジリエンスが示された。新しい経済、「誰ひとり取り残さない」、真のオルナティブ、社会的な団結、コミュニティを生み出す。平等を目指す、SDGsを目指す。より良い世界、協同組合の役割は大きい。社会経済、会社の経営に全ての労働者を参加させる。社会との共同。バスクで実践。デジタル化に正面から取り組まなくてはならない、デジタルプラットフォームを使いながら地域性を持たなくてはならない。法的枠組みを作って。ポジティブでなければならない。デジタル化は労働者にとってのチャンス、プラットフォームが必要、プラットフォームコープ。お金も必要、政府との協力、連帯、相手が困っていれば資金を提供、互いに助け合うのが価値。規模が大きいと困ることもある。情報、透明性、連携、協同組合のアイデンティティ、コミュニティ、文化、人の心と繋がっている。



### エラ・ラメシュ・バット 自営女性労働者協会(SEWA)を創設、弁護士 インド



協同組合のアイデンティティは、自由、自立 (self-rule) のガンジーの考えに沿ったもの。50年前に都市と農村の貧しい女性を組織化してきた、大きな債務、一日で10%もの高い金利から解放したいと協同組合銀行をつくった(1974年)。50人中20人の女性がデフォルト状態だった。出産の死亡率が高い、社会保障が必要と考えた。協同組合は集合体。搾乳をする女性は労働者としてカウントされていない、協同組合としてオーナーになる、個人としてアイデンティティを得たわけだ。貧しい人の協同組合として私たちが存在している。グローバルの時代でもローカルの役割、仕事の重要性がある。グローバル市場に合ったものだけを、上に見る傾向は変えなければいけない。競争だけではなく協力が大事、仕事は分散化し、地元国内に仕事が無くてはいけない。真実と平和を追求しなくてはならない。オーナーが生産者であり受益者。世界は隣人のコミュニティと繋がっている。同じ土地、母なる大地から生産する、自分で考えよう。ひと発の変化でなくてはならない、政府発ではなく、分散化された生産。100マイル(約160km)の法則を提唱している。統治するもの統治されるものの距離を縮めることが必要、生産と消費者、原料と生産、カーボンフットプリントからも。共に住まう、ローカリティスケール、その成果はもっと広く広がっていく。包摂的 (social inclusion) な開発、生産・消費のパターンがバランスを欠いている。女性の参加が鍵、プロバイダケア (care provider) を提供、安定して平和社会を築くことができる。

### 3.1 FOR THE SURVIVAL OF THE PLANET

#### 地球の存続

#### ヤニオ・コンセプション Yanio CONCEPCION

President, Cooperativa Vega Real, Dominican Republic,

メキシコのグアダハラではグリーンディール、環境の持続可能性について取り上げてきました。COP26、国連でもこれがとりあげられてきました。世界中に協同組合があります。例えば食料システム米州 FAO でも色々活動してきたが、あまりにも食品ロスが多い、そして貧困が蔓延している、だからこそ、食料も取り上げる必要がある。それから化石燃料から再生可能エネルギーへのシフトを推進しなければいけない。メキシ



シコで提案したことは重要である。グリーンディールをグローバルに展開しないと行かない。国家の政策としてもそれを織り込んでいかないと行かない。この4年余、実は政府は十分には対応していない。地球が環境が何を欲しているのか、応えていない。それから小規模の農業生産者、農業協同組合の多くの人々が中小の生産者です。そういった生産者が多国籍企業とか大きな組織と競争しているのが現状です。ですからそこでも協同組合が貢献できればと思います。例えば有機栽培などが重要だろうと思います。

#### ヒューゴ・ビジャルタ Hugo VILLALTA

Business Director, CoopeServidores, Costa Rica

ビジネスディレクター、クーペセルビドール、コスタリカ

国際的な課題に対しては、国際的な解決策が必要です。重要なのは、全てのステークホルダーが参加して解決策を見出すということです。

我々一人ひとりが夫々の国の協同組合の中でこれらの問題にコミュニティ全体を関わらせることが必要だと思います。もう一つ重要なのは、経験を交換



する共有する、他の所が何をやっているのか学ぶ、そして場合によっては、二者間のミーティングを開いてベストプラクティスの話を聴くこと。これは基本的なことですが非常に重要です。更に、説明責任も必要です。説明責任を本当の意味で実現する。テーマを定義しそしてそのインパクトを測定するという事が必要だと思います。

## 第 33 回 ICA 世界協同組合大会参加レポート（感想）

参加プログラム	分科会3：協同組合のアイデンティティにコミットする		
	3.1.地球の存続		
時間帯	12月2日（木）16:40～18:30		
報告者氏名	佐藤圭三	参加会場	コープぎふ 大洞虹の家

### 進行・報告等の概要

「地球の存続」をテーマに、特に気候変動への取り組みについて話し合いました。5人のスピーカーが各組織の取り組みを報告して交流しました。

#### ①ブラジル協同組合運動機構(OCB)のクララ・マフィア氏

・多くの開発途上国において協同組合は経済界の大部分を占めており、気候変動への取り組みに重要な存在である。ブラジルでは協同組合は多くの分野で存在感を増しており、環境面では森林破壊の阻止に大きく貢献している。OCBには、4868の協同組合・1700万人の大半は家族中心で、小規模な協同組合が集まって活動している。協同組合に関する法整備(林業法など)が進み、政府の協力を得て活動を進めている。

#### ②日本生協連の二村千佳子常務理事

・日本生協連は1951年に設立。現在2960万人の組合員、宅配事業を中心に店舗・共済・福祉・医療等の事業を行い事業高は3.8兆円である。また様々な活動や交流、消費者教育を行っている。持続可能な社会に貢献できるよう、2017年にSDGs1951年に行動宣言を策定し活動している。環境分野では6つの取り組みを行い、2030年までに2013年比でCO2排出量40%削減を目指している。

#### ③エチオピアのオロミアコーヒー農民協同組合の AbomaAnuma Getachew 氏

・エチオピアは世界5位でアフリカ最大のコーヒー生産国。消費も多くコーヒーは国家経済において主要部分を占めている。同組合は小規模なコーヒー生産者の集まり。1999年に設立し、現在は組合数407、組合員数55.7万人。11.7%が女性、25%が若者。民主的な運営。電力網などインフラ未整備な中でディーゼル発電機や薪を使った調理など行われてきた。OCFCUは女性大使の創設や、ソーラーパネルなどの再生可能エネルギーの使用について女性のエンパワメントを高めている。

#### ④インドの森林協同組合 (IFFDC) の SP Singh 氏

・インドは22%が森林が300億トンのCO2を吸収している。加えて2030年までに25～30億トンの吸収を約束している。さらに166,000平方キロメートル以上の森林が必要で、荒地での林業開発などの森林プログラムの持続可能性を高めている。早く成長する樹種の導入や、農林複合経営・農園芸の導入により林業による農民の所得増加、また、女性のエンパワメントや市民の参加も目指している。組合のミッションは、気候変動の緩和とエコレジデンス育成のための持続可能な自然管理による集団行動を通し、人々の社会経済的地位の向上。女性の役割はますます重要になるだろう。

#### ⑤ドミニカ共和国の貯蓄信用協同組合員(CVR)会長の Yanio Concepcion 氏

・CRV は 557 のコミュニティと協力して活動している。男女共同参画の認証取得、国連のソーシャル・グローバルコンパクトへの参加など、社会・環境・ジェンダー等の側面から持続可能性を追求している。環境専門家と共同し教育プログラムや大会開催など啓発活動も行っている。気候変動緩和のアクションでは、貴重な資源である水について、政府や大学の協力を得て、水の保全のための地域協定の締結を推進している。大学と連携して気候変動緩和に関する授業を進めている。環境管理の面では、国の環境問題に関する会議の開催や、大学と協同で気候変動に関する講座も設けている。水と化石燃料の消費量から CO2 排出量を推定して植林の必要量の推定検査を行った。グリーンスクールで子供たちへの教育、植樹、清掃活動などにも取り組んでいる。

#### ⑥コスタリカの Coope Servidores ビジネスディレクターの Hugo Villalta 氏

・1957 年に生産者協同組合として設立し、今は人や福祉、環境に焦点を当て人々の生活向上と持続可能な経済を目指している。国全体で 724 人が働く他、保険協同組合(2018 年設立)、ノヴァハブ(2019 年)がある。教育と持続可能性を追求している。リーダーシップを発揮し経済や人々の生活(現在・将来)の基本的な変化を促したい。カーボンニュートラル、INTE その他にも様々な認証を取得している。

#### レポート・感想

世界の各国で、協同組合が進めている気候変動への取り組みを知ることができ、大変勉強になりました。世界には様々な形態の協同組合があり、主には事業を通して SDGs の推進がユニークにすすめられていることがわかりました。また、各スピーカーが、非常に自信に溢れ、希望や意欲に満ちた表情で自組織について話されていたのが印象的でした。

特に発展途上国において、経済における協同組合の存在が予想以上に大きいことを知りました。失礼ながら、アフリカや南米の国々のイメージとして、フェアトレードなどエシカル消費の対象国という大まかなものを持っていましたが、その課題を克服しつつ、気候変動の緩和対策の計画を持ち、小さくても多くの人や組織が集まることにより、多くの価値ある取り組みを進めていることがわかりました。兼業で家族経営が大半を占める日本の農業・農家において、これだけ SDGs がはっきりと意識され、計画づくりや推進ができていくかと、逆に心配になりました。

多くのスピーカーが、女性の役割がさらに重要度を増すことに言及していました。ジェンダー問題は全世界共通のテーマとして確立されており、私たちは世界に学んでいくことが必要であると改めて感じました。

ステークホルダーへの関わりについても述べられました。ステークホルダーへの関与を最重視することにより、PDCA のマネジメントを適切に回していくことは、国や組織、テーマを問わず共通する重要事項であると再確認しました。協同組合であれば尚更であり、SDGs の目標ごとにステークホルダーへの設定と関与を確実にを行うことの重要さを学びました。

持続可能性の視点から、各国の協同組合が若い世代への教育を重視し、そのために大学や教育機関と協同・連携していることがわかりました。教育は行政の守備範囲という認識を変え、若い世代への啓発活動として学校との関わりも今後の課題となると感じました。

## 第 33 回 ICA 世界協同組合大会参加レポート（感想）

参加プログラム	分科会 3：協同組合のアイデンティティにコミットする 3.1.地球の存続		
時間帯	12月2日（木）16:40～18:30		
氏名	妹尾成幸	参加会場	アスト津

進行・報告等の概要			
<p>6か国から地球に対するコミットメント／気候変動等への具体的な対応等の報告後、簡潔なまとめが行われました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブラジル…環境に関わる法整備を政府と一緒にワークショップを行っている。</li> <li>・日本（日生協：二村さん）…取り組み紹介／エシカル商品、F I T、容器包装リサイクル、エネルギー効率等。生協の担う役割と責任について。</li> <li>・エチオピア…再生可能エネルギー、生産と持続可能な消費について、女性の意識改革（エンパワメント）について…関心ある人の訓練を行っている。</li> <li>・インド…32%の森林をさらに拡大し、農林複合経営を行い、所得増をめざす。人々の社会的地位の向上。コミュニティへの参画を促す。社会的な包摂</li> <li>・ドミニカ共和国…CO2 排出量のカウント→必要な森林化をすすめる。気候変動を緩和する教育を重視／大学と環境省の連携をすすめる。零細生産者への資金供与の取り組み。</li> <li>・コスタリカ…食品システムのイニシアティブ、カーボンニュートラルなどの認証、SDGs に関わる事業・コロナ禍で影響を受けた中小事業、人の支援。</li> </ul>			
レポート・感想			
<p>&lt;感想&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各国の地理的事情や国づくりの経過の中で、実情に合わせた“再生可能・持続可能に関わる政策提言、具体的な取り組み”があることを認識しました。</li> <li>・地球環境問題は全世界が協同して取り組むことが必要であり、その広報と啓発・事例共有をすすめていくことが大事であること、国際連携には国際的な視点を持ち、それにふさわしい仕組みが必要であることを感じています。</li> <li>・今回の報告国に共通していることは、人（特に女性のエンパワメント）の参画、推進していくための教育・関係機関との連携に注力されていることがうかがえます。</li> <li>・「持続可能はゴールではなく、さらにその先がある…」、広い視野をもてる内容でした。</li> </ul>			

## 第 33 回 ICA 世界協同組合大会参加レポート（感想）

参加プログラム 時間帯	分科会3：協同組合のアイデンティティにコミットする 3.4.コミュニティを強化するために 12月2日（木）16:40～18:30		
報告者氏名	伊藤 小友美	参加会場	豊橋生協会館

### 進行・報告等の概要

協同組合の第 7 原則「地域社会への関与」では、住民の経済参画を推進しながらの地域社会開発で、協同組合がもたらす貢献を強調している。貧困や不平等、失業など様々な社会問題に直面する地域で、協同組合モデルは重要な役割を担える可能性がある。これは、地域経済活性化の推進、雇用創出、住民による地域開発への社会経済的参画の拡大によって、循環型および自律型コミュニティを構築する、優れたモデルである。様々な社会的課題に直面する地域を支援するために、この取り組みをどのように強化できるだろうか？自らの知識や資源を地域に還元し再投資するような、自立した地域の構築に向けて、協同組合運動はどのように支援できるだろうか？

■進行 Eric Bidet エリク・ビデ氏（フランス：社会的経済データ開発協会共同会長、ルマン大学教授）

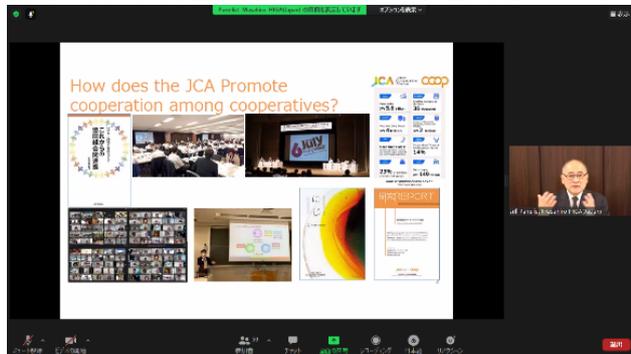
### ■パネリスト

- Elena Perez エレナ・ペレス氏（スペイン：バスク政府労働社会保障副大臣）
- Sokchiveneath Taing Chhoan ソクチビニース・タイン・コーン氏  
（カナダ：社会経済開発シニア・マネージャー）
- Bokyoung Moon ムン・ボクユン氏（韓国：京畿道社会経済センター 一部長）
- 比嘉政浩氏（日本：日本協同組合連携機構（JCA）専務理事）

### 比嘉政浩氏の報告

#### ○JCA の設立の経過 組織と役割

JCA としてビジョンをつくった。プラットフォームとして協同組合を結集することで役割を果たしたい。事例を集め発信することを大切にしている。県域、地域が大事。異なった協同組合で相互



理解がすすむように交流を始める。ラウンドテーブルを提供したい。JCA が支援する。

横断的な法律が必要だと感じている。税金に関しては共通の法律があるが、その他は日本では協同組合によって法律が違う。統計表、白書もつくっている途中。国際的な協同組合間の連携も役割で、参加していきたい。他のすばらしい事例を学びたい。日本の経験もお伝えして、視察の

受け入れもしていきたい。柔軟にチャレンジしていきたい。

## ○各地の協同組合が連携して取り組んでいる地域づくりに関わる事例報告

移動店舗や農業支援等の報告をされた中で、愛知県のやなマルシェ・やなまるっ人の取り組みも全世界に発信されました。閉店になった農協の店舗を活用して、農協女性部・生協組合員である女性たちが、地域の人々のためにマルシェや居場所づくり、休耕地をつかって農業体験等に取り組む様子が写真と共に紹介されました。

### レポート・感想

研究センターの三河地域懇談会で、発足当初から注目し、応援してきた新城市のやなマルシェの取り組みが全世界に向けて発信されたことは、たいへんうれしく思いました。地域の暮らしをよくするために、さまざまな協同組合が連携することが大事だということも多くの人々と共有できたと思います。

JCAの前田さんには、大会現地（ソウル会場）の様子もお伝えいただき、身近に感じることができました。比嘉さんの報告は、日本語でたいへんわかりやすく聞くことができました。

地域に密着した自然体の女性の活躍に、これからも期待したいと思います。

写真（下）は報告する比嘉専務と新城市のやなマルシェ、農園の様子。



## 第 33 回 ICA 世界協同組合大会参加レポート（感想）

氏名	向井 忍	参加会場	動画
参加プログラム	全体会4「協同組合のアイデンティティを生きる」		
時間帯	●国連の貧困と人権に関する報告者 オリビエ・デ・シュッター氏		
12月3日	●ルーベン大学：ナジック・ベイシュナリー氏 全体会では、持続可能性と協同組合の役割について、重要な報告が行われた。報告の要旨を掲載する。		
<p>●国連の貧困と人権に関する報告者 オリビエ・デ・シュッター氏</p> <p>近年多くの国際文書が、私たちに必要な新しい開発モデルの形成に協同組合が果たす重要な役割に論及しています。例えば2015年の「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」です。協同組合は、我々が必要とする新しい開発モデルの定義に貢献することができます。</p> <p>私たちは貨幣＝GDP 増加として定義された開発モデルを追求することができません。20世紀の長年にわたって経済成長は負の遺産を生んでいます。環境の限界を越えていることは誰の目にも明らかです。人類への最悪の影響を避けるために、私たちは根本的に軌道を変える必要があります。また、社会財政や環境負荷を助長する危険を冒して自由化し、企業活動を優先する環境を選択してきました。家計や中小企業に課税を移転しながら投資しています。また、労働市場の柔軟性を高める名目で、労働市場の規制緩和を決定してきました。その結果、成長の名の下に、資源循環型経済でなく資源浪費型経済になってしまったのです。</p> <p>世界に存在する300万の協同組合は、約10%を雇用しています。協同組合運動はコミュニティへのサービス提供の異なる方法を提案しています。株主利益のための短期的な利益の最大化ではなく、長期的な持続可能性に焦点を当てています。協同組合運動は、生態系のために人的資本をいかし、自然資本を育み、強化する必要性を主張しており、協同組合の活動する地域社会と密接な関係を構築しています。</p> <p>このことは主流企業にも影響を及ぼしています。大企業を含む今日の主流企業は、従業員、消費者、バイヤーだけでなく、投資家の期待の変化をますます認識しており、それを理解した企業行動は、会社のビジネスが倫理的で持続可能な行動をとっているかどうかに関心を持つ消費者や投資家を喜ばせています。ガバナンスも倫理的で持続可能な企業活動で環境改善する意味で競争力のある資産と見なされています。しかし、先走りは禁物です。環境、社会、ガバナンスの指標は、主要企業のボトムラインである株主の利益の最大化に合致するという条件です。ESGのパフォーマンスを向上させて、より持続可能な倫理的な方法でビジネスを行うだけでは十分ではありません。</p> <p>協同組合運動は、より持続可能な、倫理的な事業を目指すだけでなく、国家よりも民主的に統治され、より説明責任を果たすことができるでしょうか。コミュニティ、持続可能な開発、成長の実現は、政府、市民社会とビジネスコミュニティで達成されるでしょう。社会と連帯、経済、多様性を認識し、その選択、決断、行動をSDGsの要件と一致させることが必要です。</p> <p>仕事におけるLGBTのルール、持続可能な都市とコミュニティの目標（SDG.11）、持続可能な消費と生産パターン（SDG.12）など、世界の協同組合運動は、これまで以上に世界に送るメッセージがあります。それは、資源や生態系から理解しやすい方法で事業を行う代替案をもっているということです。</p>			

## ●ルーベン大学のナジック・ベイシュナリー氏

ICA による重要な研究について報告します。「持続可能な開発」をブルブラント報告は変化のプロセスと定義していますが、協同組合は持続可能な開発という変化にどのように関わるのでしょうか？

これは、新たな成長とビジネス機会における協同組合のアイデンティティの優位性を説明する機会ですが、協同組合にとって同質化のリスクもあり、大規模な協同組合に特に当てはまります。標準化された指標や報告様式は協同組合の違いを考慮していないからです。

持続可能な開発に関する協同組合のデータはほとんどが定性的であり、分析の方法論が必要です。本プロジェクトは 2015 年から 2020 年までの SDGs に対する協同組合の貢献を報告する 2,000 以上の文書を検討し、500 以上の文書で分析しました。協同組合の持続可能性への貢献（E 環境、S 社会、G 経済ガバメント）を開示することで、協同組合の正当性を概念的に説明する可能性を発見しました。研究報告では、持続可能性をより統合しています。「変化理論」は、国際開発でインパクトを測定するツールとして重視されているフレームですが、持続可能性との融合が進んでいます。

協同組合が 17 の持続可能な開発目標すべてに貢献し、多くのことを行っていることを特定でき、非常に強力に外部から示すことができます。また、SDGs に関連した内部の活動も識別することができます。本業に関連する活動だけでなく、支援活動も含まれています。さまざまなアウトプットレベルの結果があります。課題は、いくつかのレベルで比較可能なデータがないことでした。今日の社会は、協同組合が持続可能な開発に貢献しているという証拠を期待しており、このデータを持つことは協同組合にとっての課題です。

デ・シュッター氏が述べたように、競争は持続可能性の分野に移行しつつあり、協同組合はその影響の指標を集計し体系化する必要があります。それは外部との政策やパートナーシップにより可能になります。国の政策や法律、社会のプロセスやトレンド、気候変動、デジタル化などを認識する、内部からの力を意味します。

協同組合は価値と原則によって表されるユニークで具体的な活動によって持続可能な開発に貢献しています。持続可能な住宅、医療、社会、保険への商品やサービスへのアクセス、所属するコミュニティへの金融アクセス、持続可能な農業を育成しています。森林は、持続可能な生産と消費を促進することができます。また、男女平等を推進するため、所得創出、機会、遠隔労働などの活動も行われています。そして利用、教育と訓練の提供、気候の環境保護、管理されたコミュニティ開発の促進は、その倫理的な組織によっても敷設されています。そこにある協同組合を支援しています。中核的な活動と支援活動は、3 つの主要グループに分類できます。サポート活動、コミュニケーション、コラボレーションの面です。

協同組合は市場の失敗に対して行動を起こすこと、コミュニティにねざし、集団行動が協同組合システム・モデルの中核であること、協同組合は、このモデルが自助の性質として開発されたことが知られているので、前進できます。

協同組合のための定期的なデータ収集システムを確立することが重要です。体系化するフレームワークは、持続可能性のトリプルボトムラインにそった企業としての違いを示す協同組合モデルです。それにより 2030 年で停止せず、機会を逃すことなく、今日の成果を継続することができます。



## 第 33 回 ICA 世界協同組合大会参加レポート（感想）

参加プログラム	分科会 4：協同組合のアイデンティティを实践する 4.1.働きがいのある仕事をもって		
時間帯	2021 年 12 月 3 日 11：40～14：40		
報告者氏名	朝倉美江	参加会場	自宅

### 進行・報告等の概要

主要なテーマ：多くの労働者が Decent work を獲得するために協同組合は何をするべきか

▼インド、ベルギー、韓国、イランの協同組合関係者がそれぞれの活動の軌跡と現状、今後の課題について発表。

1) インドの SEWA（インド自営業者協会）は、貧しく、搾取され、弱い立場の女性たちを組織化し、所得・雇用の保障、健康の保障などを担っている。2 億 8 千万（全雇用の 10%）組織化。インドでは全労働者の 93%、女性の 94%がインフォーマルな雇用（20 億人）1990 年には医療の協同組合を創設、教育・プライマリーケア、女性の雇用など、2014 年には農業女性の協同組合を組織した。これらの成果として①組織化、②能力向上、③技術、④社会保護（子ども支援などのサービス）④新しいチャンス、イノベーションが生み出された。雇用と女性のリーダーシップが大きな成果である。

2) ベルギーの Smart-coop は、自由と平等が自律を生み出している。労働者を開放することが独立性と平等（社会的保護とアクセス）につながっている。非典型労働（フリーランスなど）のサポートを実施。柔軟性をもつことが自律につながる。アクセスとプラットフォームの格差を是正

3) 韓国（家事労働者協会）、家事労働者は、労働保護がなく、孤立化し、社会的意識も低い。家事労働者の能力向上をはかるためにワーカーズコープを創設し、エンパワメント教育、家事労働者方に向けてのキャンペーンの実施。新しいチャレンジとして ICT,プラットフォームの創設、労組との協働。

4) イランの ICC は、Decent work、SDGs 8、労働の質の問題と社会的保護。仕事の質的環境の問題：AI 化によって、生産性が向上することで、協同組合経済を発展させる可能性がある。しかし、ビジネスの基盤に疑問を呈している。グローバルに変えられている。IT 化によって 31?億人以上の Low-skill の労働者が失業する可能性がある。

\*ILO は、創設当初から今日に至るまで、今後も協同組合に期待しているとのこと

▼共通するのは、個々の労働者に Decent work をどのように保証すればよいのか、という問いかけだった。

▼最後のまとめにあったように、本会議のテーマは SDGs goal.8（働き甲斐も経済成長も）との親和性が高い。

## レポート・感想

この分科会では「働きがいのある仕事」がテーマであったが、それ以前に人間らしい仕事＝Decent work が課題となっていた。それは、現代日本のワーキングプアが直面している不安定雇用、業務内容の危険かつ不衛生かつ過酷な労働や、実態的に生産性の乏しい Bull-shit job の反対概念であり、別な訳語を当てはめれば「まっとうな仕事」である。

それは、インドや韓国の発表者らが指摘していたように、最低限の生活保障、休業補償、保険など労働者としての諸権利が付帯する仕事のことである。途上国では圧倒的な数の informal sector における未組織、非熟練労働者が待遇改善を求めているのであり、SEWA などの先駆的な協同組合が英雄的な活動を通じて待遇の向上に寄与していることが発表された。かれら未組織労働者が基本的人権に基づく社会的権利を求めるのは当然であり、法によって公権力の無為から保護されること 団結権、交渉権、スト権の保証などが必要である。それはかれらが Decent work を獲得する以前に解決されるべき課題であり、協同組合が労働組合などと協力関係を維持しつつ早急に実現すべき課題であることが報告された。じっさい、韓国の家事労働者協会の報告では、彼らの運動によって政府を動かし、労働者としての諸権利を獲得したことが示された。また韓国においてコロナウイルスに関する情報が協同組合を通じて組合員にいち早く伝達されたことが紹介され、こうした生活情報の普及もまた協同組合の重要な役割であることが強調された。

協同組合が解決すべき課題は多い。今後の課題として印象的だったのは、イランの協同組合関係者が指摘した ICT 教育の必要性である。技術革新の驚異的なスピードにより、現代の労働者はスキルを常に更新することを迫られている。出自において教育機会に恵まれない労働者の場合、教育の場としての協同組合の果たすべき役割は極めて大きい。職場が AI 化されることにより生産性が向上することで、協同組合経済を発展させる可能性が示唆された。すなわち、ICT による協同組合のヴァーチャルな連携、プラットフォーム COOP なども視野に入ってくる。一方、よく言われるように、IT 化の急速な進展により、「10 年以内に世界で 31 億人のロースキルの雇用が失われる」との指摘があり、これは生活弱者のエンパワメントという SDGs ゴール 8 の趣旨に反することになることに注意が必要だとの言及があったのは当然である。

議論の中で不十分だと感じたのは、協同組合が移民労働者にどのようなアプローチをするかが述べられなかった点である。じっさい、上記の SDGs アジェンダにはジェンダー、障害の有無についての言及はあり、インドや韓国の事例では、女性労働者の権利向上が主要な目標であることは示された。しかしながら、上記 SDGs goal 8 アジェンダ 8.8 には「移住労働者」への言及がとくに別稿を立てているほど、国際社会において、移住労働者の権利擁護、保護は喫緊の課題である。実際、中東、北アフリカから欧州地域への移住労働者の増加に対して、各地域の協同組合はどのようなアプローチをしているのか、または少なくとも、どのような方針でこの問題に取り組もうとしているのかが今回、問題提起されなかったのは残念だった。

また、日本の協同組合は、「労働者」ではなく、商品やサービスに焦点があたっており、非正規雇用の増加等に積極的に取り組んでこなかったのではないかと改めて感じた。2022 年の「労働者協同組合法」の施行に向けて、日本でも「労働者」に焦点をあてた議論が活性化することを望みたい。

## 第 33 回 ICA 世界協同組合大会参加レポート（感想）

参加プログラム	分科会 4：協同組合のアイデンティティを实践する 4.2.利用しやすい医療や社会サービスをもって		
時間帯	2021 年 12 月 3 日 11：40～14：40		
報告者氏名	神田すみれ	参加会場	コープあいち生協生活文化会館

<b>進行・報告等の概要</b>			
<p>イタリア、コロンビア、カナダ、韓国、日本のパンデミックの中での医療や福祉の状況、協同組合がどのように連携して取り組んだか。日本は班活動の取り組みを中心に、カナダは小さな協同組合、宗教家、医療従事者の連携によりコミュニティの感染率を減少させた取り組み、イタリアは多様な医療従事者のネットワークと協同組合間協同、コロンビアはユニバーサルヘルスケアに基づいた協同組合と行政の連携、韓国は住民が出資してつくった Korea Health Welfare Social Cooperative (HWSC) について。従来は生活協同組合だったが社会的協同組合となり7原則の地域への貢献に価値を置いて地域、人権、医療ケア、ヘルスコミュニティの強化に取り組んでいる。</p>			
<b>レポート・感想</b>			
<p>パンデミックの中で各国の地域でどのような取り組みがなされていたかを聞くことができた。特に、カナダの事例に関心を持った。移民や先住民といった人たちの感染症率が高かった要因として交通（移動）の壁、言葉の壁、情報へのアクセスといった課題が挙げられており、その課題に取り組むために、医療関係者や宗教家、そしてマイクロチームが連携をして取り組んだところ感染者が減少した。宗教家が情報提供のためにソーシャルメディアの TikTok を活用したというのは面白い。マイクロチームが作成したマスクを協同組合が購入して配布をしたことと、日本では組合員が班活動としてマスクを作りコンテストを開いたという報告があり、それぞれの方法が興味深かった。</p> <p>各国の取り組みは共通して多様なステークホルダーの連携や協同があり、地域への貢献や連帯、協同組合のアイデンティティといった共通のキーワードがあった。また、国民皆保険制度があることも共通しており、制度があることが前提条件であることも伺えた。</p>			

## 第 33 回 ICA 世界協同組合大会参加レポート（感想）

参加プログラム	分科会4：協同組合のアイデンティティを实践する 4.3.食料安全保障の強化をもって		
時間帯	2021年12月3日 11:40~14:40		
報告者氏名	伊藤 小友美	参加会場	豊橋生協会館

### 進行・報告等の概要

気候変動、干ばつ、洪水、難民の強制移動、農村部の過疎化など様々な形で、食料の生産と消費の関係性が試されている。特に切実な課題は、生産・物流チェーンの崩壊である。しかしこの問題は、農業生産に携わる協同組合へ新たな役割をもたらした。フードシステムでの生産を保証するために、協同組合は新たな方法へどのように対応するのだろうか？この対応は、持続可能で倫理的かつ包摂的なバリューチェーンの構築へ、どのように貢献するのだろうか？

○進行 Musa Sibandze ムサ・シバンゼ氏（エスワティニ：エスワティニ 農業者協同組合連合会会長 写真右上）



○パネリスト 5名

- ・ 中家徹氏（日本：JA 全中会長 写真右下）
- ・ Guilherme Brady グイレルメ・ブレディ氏（イタリア：FAO 家族 農業振興と議会ネットワーク・ユニット長）
- ・ Seunghyun CHO チョウ・サンギャン氏（韓国：韓国農協中央会 NH 経済研究所アシスタント・リサーチ・フェロー）
- ・ Simona CAVAZZUTTI シモナ・カバツティ氏（パラグアイ：パラグアイ農村協同組合連合（CONCOPAR）会長）（事前録画）
- ・ Aline MUGISHO アリン・ムギシヨ氏（ナイジェリア：農業における革新的若者プロジェクト（I-Youth）統括部長）



○パネリストの報告

### ★チョウサンギャン氏（韓国）

経済研究所で農業政策担当。さまざまな気候変動、干ばつ、洪水、変化の中にある。人口減、国際的に人々が移動する。生産、消費に食料の安全保障にも不確実な要素をもたらしている。安定化させることが大事。農業生産に積極的に参加することで安定する。協同組合は役割を果たすことが求められている。様々な条件を勘案する。資本をもって、資金をもって、十分な情報を持つ。商品供給の不安定さを解消できる。それができないと市場の破綻、食料の生産が危うくなる。政府も努力をしているが、政府内にもいろいろ失敗がある。予算不足もある。生産活動、小規模農家にとっての未来はバラ色ではない。コスト高、人の確保も難しく厳しい状態。食料の安全保障に取り組みないといけない。農協中央会として努力してきた。

第1の事例、ローカルフード地元の食料品店。小規模農家が生産を拡大することが可能になる。多くの農家がローカルのフードショップに参加している。小規模農家は自給していたが、ストアが開店し、生産物を販売することができる。セールスチャネルがあれば増産できる。収入も増える。ローカ

ル店舗が増えている。

第2の事例 契約ベースの生産、農家が生産にかかわるためには所得の安定が必要。自然に左右される。契約に基づく生産をしている。韓国の70%、市場がある。入札価格が下がっても一定の価格保障がされる。このシステムで価格の安定、生産の安定につながっている。

最後の事例、デジタル農業。イノベーションをすすめたい。デジタル農業は、農業製品の売上の効率性を上げる。生産コスト、流通コストを下げることをはかっている。それによってメンバーが増えて、市場も増えている。

このような方法がインセンティブとなり、より多くの人に関与することになる。

#### ★アリン・ムギシヨ氏（ナイジェリア）

新しい形で食料確保をお願いします。若者には他の協同組合とつながることをすすめ、ビジネスパートナーシップを構築。補助金、資金調達が容易でないといけない、ローン。金利は最低。無担保で資金調達できれば、若者の参加も増える。国際市場へのアクセス。

#### ★グイレルメ・ブレディ氏（イタリア）

バックグラウンドは公共政策。政府、国際機関のために仕事、農業開発。国連家族農業年10年をサポート。FAOとICAは長く協同、連携している。この大会はタイムリーだと思う。国連の食料システムサミットの直後。国際コミュニティとして国家元首が集まっている。重要なテーマであるから。国際コミュニティとして気にしているテーマ。より健康な持続可能、平等な農業システムが必要とされている。世界は共通の目標、ゼロ飢餓なし。大きなパラドックスがある。現段階ではすでに消費できるより多くの食料が生産されている。将来はどうか。人口が増える中で十分か。今は十分。先進国、高所得、低所得国でそういう人たちがいる。30億以上の人々が健康的な食事ができていない。健康的な食料へのアクセスの問題があり、一方で農業食料システム、生物多様性の損失の責任も持っている。食べ物、同じようなものを食べるようになっている。

不平等について、小規模の生産農家は80%の食料不安定な人が農村部に住んでいる。解決策が必要にされている。現在のシステムが必要な要件を満たしていない。キーワードは**多様性**。**アクセス**も重要。スペシャルなキャパシティでソリューションを提供したい。

家族農業（ファミリーファーマー）に関心を持っている。世界の食品の大半を生産している。インフラ、ポリシー、気候変動、いろいろな制約下にある。若者、インセンティブがないのでなかなか従事できない。大半は協同組合のメンバー。協力しなければ家族農業に夢がない。5ヘクタール以下が9%。小さい。大人数が集まってソリューション。協同組合がエンゲージすることで試練に立ち向かえる。食料システムに貢献できる。包摂的なインクルーシブなサービス、市場になくてもニーズに応えることが協同組合にはできる。アドボカシー、担い手として発信する。政策立案のところでアドボカシーを行う。ネットワークを作ることが重要。今の社会はこうした問題に以前以上に注目している。市民は要求している。生きていく上での価値。原則。それが提供できるのが協同組合。社会が求めるものを提供できると思っている。

#### ★中家徹氏（日本・全中会長）

JAは562あるが、農家のために、事業活動を行っている。世界的な人口増加、自然災害の頻発、地球温暖化、コロナか、今後は次の5点の方向を重視すべき。

- ①国内自給をカロリーベースで37%。非常に低い。自国で消費するものは自国で生産。国消国産運動。
- ②中央集権から地方集権に生活の質を高める。
- ③地域貢献 コロナ禍で注目された。
- ④地球環境問題が課題になっている。緑の食料システム戦略を提起。環境に調和した農業生産を推進する必要がある。
- ⑤持続可能な消費パターンへの移行。健康で環境にやさしい伝統食を強調したい。

**★シモナ・カバツティ氏（パラグアイ） ムサ氏の解説**

世界の協同組合運動は90年以降、パラダイムをかえるような事態に直面した。経済のグローバル化と、最も危険な副産物、個人主義の高まりがあった。同じ年に新しい課題や問題がでてきた。気候変動の問題である。健康的で高品質な食品への欲求、女性やマイノリティグループなど新たな課題が出てきた。単に量だけでは不十分。パラダイム全体を再考しないといけない。FAO、食料農業システムの概念も再考が必要。コロナ禍は協同組合は仕事のやり方を変えた。相手を尊重、原則を尊重した。先生の個人的経験から、信用できる機関、たとえば協同組合、民主的な団体があることで問題に対応することが可能になった。多くの生産者は保守的だったけれども、倫理的、協同組合の原則に則らないものを非難した。連合との関係。原則6に関連する。生産協同組合の連合が支援をすると、ビジネスのやり方が制約されると非難されたこともある。連携して業務しなければならない。

**★ムサ氏**

「SDGs 飢餓をゼロに」に関連する個人的な提案を、農業協同組合に対してお願いしたい。

**★チョウサンギャン氏（韓国）**

基本的な方向、人権を保障、生態系の制約の範囲内で開発、実現するために方針、政策、技術的な課題がある。分配システム、循環型システムも必要。分配システムを通して不平等を削減。農協はこの問題に貢献することができる。脆弱な人のためにシステムをつくることができる。

2番目に、物流システムが必要。

3つめに、政府、地方自治体と協力して、財務的、協同組合をつくり、確実に権利を守る。SDGs 12、持続可能な消費を保障しないといけない。生産分配、食料の廃棄、循環型にしないといけない。効率的なシステムがすべての領域で必要。都市は、この課題に循環型経済のような食料システムとして対応しようとしている。しかし、時間、投資がないと完璧にできない。二つ優先事項がある。まずデータ。技術的にデータが必要。ステークホルダーがデータを標準化する必要がある。それでうまくシステムが使える。多くの農協は生産、分配のかなりを占めているので、リーダー的役割を果たす。環境にやさしい食料システムのためには、適正な価格設定が必要です。農業機器を農家に低価格で提供。

**★グイレルメ・ブレディ氏（イタリア）**

コミュニケーションが必要。社会、一丸となって。協同組合がもっと必要。ダイナミックなハイスピードで変化、対応する必要がある。コネクション、ギャップがある。生産者と消費者の距離を縮め

ることも大事。新しいタイプの市場が生まれている。社会、環境、文化的なアイデンティティを貴ぶ。そういうところとリンクを結ぶ。協同組合は、きちんとしたアイデンティティを持つ。拡大する市場に参加できると思う。

**★中家徹氏（日本・全中会長）**

農業生産の拡大は喫緊の課題。農協として達成するため生産基盤の確立、所得増加。大会で決議をした。SDGsと持続可能な方向性、イノベーションを通じた脱炭素化は重要な課題。たとえば有機農業の農地面積を25%拡大。野心的な目標を持っている。SDGsの12目標にあるように、消費者の理解なしに拡大目標は達成できない。生協との連携強化、国民理解に取り組みたい。

その後、会場からの質問にもお答えいただきました。

**★スペイン語の方（会場の方）の質問**

食料の量としては、すべての人が食べられる量が生産されているといわれている。ICA、農協、貯蓄信用組合、含めて貢献できるのではないかと考えている。変革のプロセスにどのように貢献しているのでしょうか。変革のためには多くのリソースが必要。

**★ゲイミーさん。**

スペイン語で話します（半分、聞こえなかった）。食料システムの話をする際には、生産者、農家を忘れがち。生産者はリスクの高い活動をしている。食料システムの変革には、公共政策が必要。そういう意味では、公共政策を多様化する必要がある。食料システムを変革する必要がある。社会は、協同組合の役割をもっと理解すべきだ。政府もそう。リソースを知ることによって変革が促される。非常に長いプロセスになると思う。私たちはさまざまな刺激策を多様化しようとしている。政府においては、より持続可能なモデルを推進してほしい。将来的には、既存の政策を通して具体的な生産モデルがつけられるし、具体的な変化が促される。多くの国がこの領域で方策をとっている。十分なリソースがあれば可能。生産者を支援すれば、刺激策に呼応して策をとる。協同組合は大きな役割を果たすことができると思う。

**★生活協同組合（会場の方）**

持続可能性と開発と・・・相容れることができるか。ファーマーが今7万2千人に増えている。人口も増えているが、都市部にどんどん移って農業を行う土地がなくなっている。農地が消えていく。そして、生活の糧これをディベロップメントと呼んでいいか。多くの農家が土地を失う。一方で食料計画、農産物にかかわる政策がある。消費者、自らの食品を生産するというが、どうやって得られるか。

**★ムサ氏 持続可能性と開発、両方が共存できるか。どうやって実現するのか。**

★中家氏 日本でもそのような問題がある。あらためて提起しているのは、家族農業を大事にすること、農地をこれ以上なくさない。人もなくしてはならない。農地、優良農地を守る、税制の問題もある、後継者の問題もある。農地、政策の中で新たな形で守る政策をお願いする。国民のみなさん、消費者のみなさんが、農業の重要性を理解していただくことが大事。食、消費者へも発信して、農業、農村、農地を守ること、国民理解が重要だと発信している。

★ムサ氏 あらためてありがとうございました。歴史的イベント、いい経験でした。パネリストのみなさん、参加して下さった方ありがとうございました。

## レポート・感想

OSDGsの飢餓をなくすための各国の取り組み、食料保障のための取り組みについて学ぶことができました。開催国の韓国でも、農地を守ることが課題になっていることがよくわかりました。日本の全中会長のお話にあらためて日本の中の農業の問題について考える機会となりました。

○10:10からのラウンドテーブル：SDGsの達成に向けて、私たちのアイデンティティを実践するの中で、福島大学食農学類教授の小山良太氏が、東日本大震災後10年を経て、現状や協同組合間の取り組みについて報告されました。そこで提案されたことをあわせて報告します。

- ① 普段から恒常的な取り組み、地域に埋め込まれた取り組み、パートナーシップが重要
- ② 異業種協同組合でデータ共有
- ③ 地元の若者と、農協・漁協・生協・森林組合との学習を毎年行う。

協同組合の職員と地域の若者の交流（写真次頁）



## ○全体を通して

・開会式には韓国大統領の挨拶、副首相による報告があり、韓国政府が協同組合に寄せる信頼を感じることができました。

・キーワードとして次の言葉が印象に残りました。

- ・包摂 ・人間性
- ・教育、研究の重視
- ・レジリエンス
- ・イノベーション
- ・ジェンダー平等



・国際会議に初めて参加しましたが、オンラインとは言え、臨 場

感を経験することができました。貴重な機会をいただき、ありがとうございました。登壇された方に女性も多く、世界中の地域で活躍する女性の姿を見ることができたことをうれしく思いました。また、会場にも、私たちのような韓国の生協組合員ではないかと思う人たちの姿が多くありました。

・協同組合のアイデンティティを深めることは、協同組合の存在価値を高めることにつながります。今回、豊橋生協会館では、3日間視聴することができ、5名の研究センター会員が参加しました。・協同組合と一言で言っても、さまざまな国でさまざまな活動をする方々がいることを実感することができました。世界の協同組合が手をとりあってSDGsに取り組むことで、よりよい世界が築けることを期待したいと思います。

・協同組合のアイデンティティを深めることは、協同組合の存在価値を高めることにつながります。今回、豊橋生協会館では、3日間視聴することができ、5名の研究センター会員が参加しました。

・全体会1の「協同組合のアイデンティティを再訪する」では、JCAの栗本昭氏が、阪神淡路大震災や東日本大震災の経験を話され、災害の折に協同組合の力が大きかったことをアピールされました。協同組合が非常時に力を発揮することは大事な役割だとあらためて思いました。

・新型コロナウイルス感染症が確認されたことにより、最終日の午後の企画が中断されたことは残念でした。

・日本生協連からは、分科会2. 2「倫理的なバリューチェーン・マネジメントの支援によって協同組合のアイデンティティを強化する」に朝比奈まゆ子部長が、分科会3. 1「地球の存続に向けて、協同組合のアイデンティティにコミットする」に二村睦子常務理事がパネリストとして登壇しました。



### 第 33 回 ICA 世界協同組合大会参加レポート（感想）

参加プログラム	12月2日（木）～3日（金）を通して		
報告者氏名	布川 克久	参加会場	コープあいちくらしサポート部葬祭課

#### レポート・感想

視聴した分科会では、複雑で多様化する問題を解決するため、各国で、協同組合がどのように作られ、また、どのような役割を果たしてきたのか海外各国の実践報告をされていました。

「協同組合のアイデンティティに関する ICA 声明」、「国際協同組合年」などの言葉の認識しかなく、大会の視聴にあたり HP など閲覧しながら、あらためて自分が働いている組織（協同組合）を、考えることができる機会を与えて頂きありがとうございました。

事業に沿ってみると、先進して取り組んできた、環境問題やフェアトレード等は、他企業の活動の広がりもみせ、協同組合が果たしてきた役割を実感しました。その中で現在、世界中の国、各企業において SDGS という視点で活動が始まっています。この考え方は協同組合との親和性が非常に高いので、我々の組織は、目標達成に向けさらに推進させることができる組織と実感しました。目標達成に向けて、連携が重要だが、国内でも格差の拡大や様々な問題も表面化していますし、グローバルな視点では国内情勢が安定しない国も多く、それぞれの事情により、連携（各企業同士や国）は難しい面もありますが、協同組合同士なら、課題はあるものの比較的容易に連携ができるのではないかと感じました。

分科会では、「今まで受け身であった利用者がオーナーである協同組合は、パートナー企業と共に発展し新しい可能性を持つ」と表現されていました。ニーズに沿った、モノ・サービスの提供をすすめることができる協同組合は、必要とする人が集まり、人と人が結びつくことで、より高まった組織に成長していくと感じました。

SDGS では、世界が一つとなって、目標を同時に達成することを目指しています。他の目標を犠牲にすることはできません。世界中の人が、立場の違いを超え、これまで別々に解決を試みた問題を同時に解決していくためにも、協同組合という組織の協働は、さらに重要になると感じました。

今回の視聴で、認識不足から「ドッドコープ」など、その瞬間何を意味しているか分からない単語もありましたが、協同組合とは何かを考え、自分たちが住む地域を将来どのような社会になればよいのか、まず組合員、職員が対話を深めることが大切であり、「自らも」変わることが求められていると感じました。

### 第 33 回 ICA 世界協同組合大会参加レポート（感想）

氏名	向井 忍	参加会場	本山生活文化会館
参加プログラム 時間帯 14：40～	大会三日目の午後は、全体会：分科会から浮かび上がったこと（報告担当者へのインタビュー）・社会的連帯経済の国際連合憲章への署名・閉会式が予定されていましたが、大会参加者で、新型コロナ陽性者が出たため、進行がストップし、全員が会場を退出するアナウンスがなされました。		

進行・報告等の概要	<p>中断の後、オンライン接続により、進行役が替わり、セッション4「協同組合のアイデンティティを生きる」の報告が行われました。</p> <p>■セッション4「協同組合のアイデンティティを生きる」の報告</p> <p>4.1 - やりがいのある仕事を</p> <p>4.2 - 利用しやすい医療・社会サービスの提供</p> <p>4.3 - 食料安全保障の強化</p> <p>4.4 - 手頃な価格の住宅とエネルギーで</p> <p>4.5 - 社会的・連带的経済の中で</p> <p>■その後、ICA 大会は中断され、12月4日、オンライン参加者あてに、大会運営者からのメール連絡がありました。要旨は以下のとおりです。</p> <p>●第33回大会は三日目に、新型コロナ患者が検出されたため、対面およびオンラインの両方で中断された。韓国保健当局の指示に活動を継続することができなくなった。“Deepening Our Cooperative Identity”（協力的なアイデンティティを深める）というテーマは、ほぼ3日間にわたって議論され、パネリストやファシリテーターは、多くの価値ある提案について議論した。中断された、「議論の成果、第二副首相の言葉、アリエル・グアルコ ICA 会長のメッセージを含む、オンラインによる大会の閉会式を準備しており、その日程は、近日中にお知らせする。その間、2月18日まで公開される大会プラットフォームで、聞き逃したセッションを復習し、私たちの協同組合としてのアイデンティティを深めるためのアイデアやステップを考え続けることをお勧めする。今大会のプレゼンテーションは、引き続き大会オンライン・プラットフォームで閲覧することができる。さらに、ICA 理事会は、包括的で民主的な議論が進むことを保証するために、アレクサンドラ・ウィルソンを議長とするアドバイザーグループを任命している。</p>
レポート・感想	<p>帰国予定もあり時間がなく、緊迫した中、予定された報告者と通訳がオンラインで接続し、状況を確認しあい、このメンバーだけで報告を行うか、司会が接続できるまで待つか意見交換され、報告が始まった。プログラムを進行する責任感が伝わる瞬間であった。</p> <p>一方で、この中断の間、会場ではオンライン参加者にむけては ICA 大会全体の運営責任者や ICA 理事会等を代表する立場からのメッセージがなく、危機管理の難しさも伝わってきた。</p> <p>三日間の内容からは、学ぶことが多く、協同組合のアイデンティティに対する意見を提出していきたい。</p>

## 第 33 回 ICA 世界協同組合大会参加レポート（感想）

氏名	向井 忍	参加会場	動画配信
参加プログラム 最終セッション 閉会式	大会終了後、最終セッションと閉会式のプログラムが収録され（約1時間）、ICA 大会のサイトに掲載された。		

進行・報告等の概要	<p>■最終セッション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●アン ホイット（米国ウィスコンシン州南中央部医療協同組合グループ理事長） <ul style="list-style-type: none"> <li>・協同組合のアイデンティティについて</li> </ul> </li> <li>●マーティン・ローリー（コングレスタスクフォースおよび ICA アイデンティティ委員会委員長、ICA ボードディレクター米国）。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大会の成果について</li> </ul> </li> <li>●ブルーノ・ローランツ（ICA 事務局長） <ul style="list-style-type: none"> <li>・謝辞と次のステップにむけて</li> </ul> </li> </ul> <p>■閉会式</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ヨランダ・ディアス・ペレス（第二副首相。スペイン政府の労働・社会経済大臣）</li> <li>○韓国政府代表</li> <li>○韓国協同組合代表</li> <li>●アリエル・グアルコ（ICA 会長、アルゼンチン）</li> </ul> <p>大会の全体の成果を把握するために、4名の報告（●）を添付する。</p>
-----------	---

### ■アン ホイット博士

（米国ウィスコンシン州南中央部医療協同組合グループ理事長）

#### ・協同組合のアイデンティティについて（要旨）

「協同組合のアイデンティティ」は、私たちが困難な決定を下す必要があるときに、すべての協同組合人の指針となる基本的な道徳的・倫理的価値観と原則の組み合わせです。アイデンティティに焦点を当てることは、私たちが何者であるかの本質を示すものです。

この大会は、有益で、活気に満ち、刺激的なものとなりました。順不同でまとめます。

第一に、倫理的なバリューチェーンを構築するために責任を負い、深くコミットすることが必要です。

第二に、協同組合全体で、包括性を高める機会が数多く明確に存在しています。他者に関する態度を深く考慮する必要があります。女性や若者、周縁化されたグループに対する平等と公平に最も強く当てはまります。また、組合員、理事会、職員にも我々自身にも当てはまります。

第三に、様々な方法で協同組合のアイデンティティに関する、文化的に適切な教育やトレーニングのための新しい機会を得る必要性を高めています。

第四に、新しい技術を利用することで、満たされていないニーズを表現するために、投票や経済的参加、組合員の参加を増やすことができます。

第五に、新しい技術の利用は、必要な分析法および測定基準を開発し伝えるという重要な目標達成に役立ちます。私たちは世界が直面している大きな危機に対して協同組合が持つ有形無形の影響を正確か



つ包括的に測定する測定基準が必要です。ある参加者の言葉を引用すれば“データがなければ、何もできない”のです。

第六に、資本基盤を強化し、パートナーシップによる新たな資金調達必要性です。協同組合は資金提供者が目標を達成するための協力者の立場を確立する必要があります。

第七に、多国的協調主義（マルチラテラリズム）と、セクターや国境を越えた協同組合間の協同が、大会を通じて強調されました。

第八に、気候変動への取り組みの重要性です。気候変動への挑戦における国際協同組合運動の役割は、大会を通して共通して議論されました。この歴史的な世界的挑戦は、多国間主義および協同による新しい社会経済モデルを求めています。

第九に、これらのテーマはすべて平和を育む 100 年近く続いてきた協同組合運動の歴史と一致しています。あからさまな暴力を終わらせるだけでなく、協同と統合、和解と平等のコミュニティをつくることです。話しあう時間は終わり、今こそ行動を起こすべき時です。自分自身を愛するよりも、子供たちの未来を（将来に戦争がより少なくなるように）愛することです。

## ■マーティン・ローリー（コングレススタッフフォース・ICA アイデンティティ委員会委員長、ICA ボードディレクター米国） —大会の成果について



•バーチャル参加の経験は素晴らしいものであり、それを可能にした関係者の皆さんに感謝します。

•この大会の構成は私たちがこれから進むべき道に関係しています。私たちが本当に答えたかったのは、4つの質問でした。最初の質問は、「私たちの協同組合のアイデンティティは、組合員や一般市民、政府関係者など他の利害関係者によく理解され、完全に受け入れられているか」というものです。第二の質問は、「協同組合のアイデンティティの独自性の重要性に取り組むために、どこを改善すればよいのか、何をすればよいのか」です。第三の質問は、グローバルな問題はチャンスでもあり、困難でもありますが、「私たちは、協同組合のアイデンティティを、これらの問題に対する解決策の一部、あるいは大部分とすることにコミットしているでしょうか」。最後に、非常に重要なことですが、「私たちは協同組合として行うすべてのことで、協同組合としてのアイデンティティを生き抜いているか」ということです。

•大会を通じて出てきたアイデアはこれ以上ないほど満足できるものです。非常に革新的なアイデアは、人間を基盤とした企業として、地域を基盤とした企業として、重要な使命と目的を持つ私たちが、何を達成しているかをよりよく理解するのに役立つことでしょう。これは、協同組合の定義、協同組合の原則、協同組合の価値が含まれる、私たちの協同組合のアイデンティティ声明をめぐる対話の始まりです。この旅は進行中であり、これからも続き、その過程を記録していくこととなります。数ヶ月の間、プラットフォーム上で私たち全員が利用できるように、資料の大部分をアーカイブ化し、協同組合のアイデンティティ声明を中心に、セクター内およびセクター横断的に議論を継続するための対話につなげます。この会議で、若い情熱的な協同組合人が言ったように、最高のものはまだ来ていないのです。これからも対話を楽しみにしています。

## ■ブルーノ・ローランツ（ICA 事務局長）

### —謝辞と次のステップにむけて

・ICA 各セクター・地域および協同組合のアイデンティティに関するメンバーによって組織された数ヶ月間の会議とイベントに続く第 33 回世界協同組合会議は成功裏に終了しました。12 月 3 日午後に予定した最後のセッションは、新型コロナ陽性者が 1 人発見されたため、このように、今セッションを開いています。大会の 24 のセッションは、協同組合のアイデンティティを深め、さまざまな角度から分析するユニークな機会となりました。

・大会の前後に一連のイベントが行われました。韓国のチュンチョン市で「協同組合を通じて青年をつなげ、鼓舞する」セミナーが開かれました。大会前には、地域別・部門別のイベントも開催されました。11 月 28 日から 30 日にかけて、大会準備会議、協同組合調査会議、協同組合法国際フォーラムが開かれました。11 月 30 日には、ICAG20 作業部会が開催されました。グローバル・コーオペラティブ・インパクト・ファン・プロジェクトが発表されました。これは ICA と韓国の社会的経済連帯のための自治体連合会のパートナーシップのもと、12 月 4 日、大会翌日に開催され、23 カ国の政府、EU の機関が参加しました。

・この 9 日間は、協同組合のアイデンティティとビジネスモデルに関連する非常に価値ある成果を豊富に生み出しました。この成果はさらに分析され、まとめられ、来年の最終報告書に盛り込まれる予定です。2 年前にアフリカのルワンダのキガリで開催した開発をテーマにした会議が成功した後、今回の ICA 大会は、ICA 126 年の歴史の中で 33 回目となる歴史的な格別な機会となりました。この 40 年間で 4 回目、ヨーロッパ以外のアジアでの開催は 2 回目です。最初の大会は 1992 年に東京で開催されました。今回は対面式とオンライン式のハイブリッドで行われ、世界中の人々が参加することができました。歴史的な大会を開催することができ、大韓民国の公的機関、そして韓国の協力団体から最高のサポートを得られたことに、大変感謝しています。

謝意（韓国大統領・副首相・農業食料地域部副長官・韓国協同組合代表・ソウル市長・副市長・京義道・韓国社会連帯自治体協会・議員・大学教授・社会価値財団・スペイン副首相・バスク州副知事・ILO 事務局長・国連（貧困）特別報告者・政府代表・インド/エラバット女史・スポンサー・大会タスクフォース・58 名のファシリテーターと報告者・130 名以上のパネリスト・二つの準備イベント 190 名、全員で 380 名）記録・MC・文化セッション。ユネスコの認定証・歴史プロジェクト・オンラインで 1500 名（100 カ国以上）・音楽演奏者。IT 協同組合。通訳会社、5 カ国通訳・ボランティア。ICA スタッフ。

・次のステップについて。オンラインプラットフォームは 2022 年 2 月 18 日に終了します。それまでにコメントは最終のサマリーに反映します。アンケートに回答ください。

## ■アリエル・グアルコ ICA 会長、アルゼンチン

12 月 1 日の開会式で、第 33 回国際協同組合会議はグローバル時代の健康、経済、社会、環境の危機に対する我々のコミットメントを示すと述べました。私たちは深い議論をおこないました。最終日は covid19 検出で中止しました。本日、我々が議論してきたビジョンを共有し、大会で選択した道筋



を継続するためにここにいます。

国際協同組合同盟の126年の歴史で民主的に合意した協同組合のアイデンティティ、価値と原則は、世界最大の企業ネットワークである私たちの身元証明です。3日間、私たちは300万の協同組合が人類が直面する主な課題に決定的に貢献できるよう、アイデンティティをいかに深めるか話しあいました。経済的に統合し、異なる国、異なる地域、異なる部門の協同組合間の交流を強化し、協同組合のバリューチェーンを水平および垂直統合を促進する第6原則が実行可能であることを示しました。規模の大小、危機の時代か成長の時代かを問わず、アイデンティティと価値、原則は経済的効率性と社会的責任の二ーズを満たす明確な指針です。オープニングで申し上げたように、人々と環境を中心に置くビジネスモデルとしてのグローバルなパラダイムを構築するための、私たちの優位性の核心的要素です。

3日間のすべては、人々と共通の家である地球を大切にすもう一つの開発モデルへの道を進むために決定的に貢献するものでした。人類は大きな課題に直面しており、これらの挑戦に貢献するため私たち協同組合が持つ主要な資本は、まさに私たちの協同組合のアイデンティティです。世界は貧困と不平等に苦しみ、消費と生産の方法を変える大きな課題を抱えています。この問いに答えるキーポイントは7番目の原則を深めることだと確信しています。ご存知のようにこの原則は、協同組合はそのメンバーに受け入れられる政策を通じて、そのコミュニティの持続可能な発展のために働くこと述べています。この原則は2つのことを意味します。まず、経済的、社会的、環境的という三つの持続可能性を維持することに全力を注ぐことです。第二に、コミュニティの持続可能な開発は人類の地球規模の持続可能性のための努力の一部であることを理解することです。

この大会は7番目の原則を深く理解する機会を与えました。国連の2030年アジェンダは生産と消費のあり方を変換する課題を掲げています。その重要な部分が農業食料システムの変換です。今年4月に国連とFAOが食料農業サミットを主催しました。協同組合は国連の提案されたアプローチに、第7原則に則って協調行動をする必要があります。消費者協同組合、農業協同組合、農村活動による貯蓄協同組合、農村に電力を供給する協同組合は、第7原則に準拠して農産物システムを変換する一部でなければなりません。消費者と生産者と労働者の積極的参加なしに変革はありえないことを、地域社会や政府に明確に伝えなければなりません。生産と消費の運命を、生産者と消費者の手に委ねること、それが私たちのビジネスモデルが保証するものです。

私たちがILOと共有し議論してきたもう一つの大きな関心事は仕事の未来です。世界には33億人の労働者がいますが、60%以上の20億人は不安定な雇用の労働者です。デジタル・トランスフォーメーションの進展は、労働組織に多大な影響を与えています。私たちは新型コロナのもとで、デジタル・トランスフォーメーションがいかに加速されたかを目撃してきました。デジタル・トランスフォーメーションは他の技術革新と同様に、決して中立的ではありません。不安定就労の問題を深化させるのではなく、克服するのに役立つかどうかは、採用するビジネスモデルによって大きく左右されます。この点でILOと協議を重ねてきました。ILOの三者構成の枠組みで政府・労働組合・経済界と対話しながら、ILOの人間を中心としたアジェンダに沿ったビジネスモデルを構築する合意をむすばなければなりません。協同組合はイノベーションの真の原動力であるため、この分野で提供するものがたくさんあります。

デジタル・トランスフォーメーションは私たちのビジネスモデルにとって大きなチャンスとなります。データは新たな富の源泉であり、私たちはこの富を人々に役立てなければなりません。富の分配はデジタル革新とデジタル共有の機会を分配することと同義です。デジタル経済の大企業はこの富を集中しています。私たちの課題は、データ・プログラム・デジタルインフラに対する協同組合的ガバナンスを確立することです。本大会で議論したことは、私たちの前にある課題への真の前進でした。

農業食料システムの変革、仕事の未来、デジタル変革とならぶもう一つの課題は、金融システムを変革する必要性です。コミュニティの貯蓄を持続可能な開発に向けることを保証しなければ、第七原則の、コミュニティの持続可能な発展は保障できません。持続可能な金融システムの再構築は、人類が直面するグローバル課題の1つです。協同組合主義は、金融システムを民主化し協同組合を通じて、コミュニティが貯蓄に対する主権を回復する適切なモデルです。本大会でICB（銀行委員会）が主催したセッションは、この意味で基本的な貢献をしています。これらは、人類が直面するコミュニティの持続可能な開発について考えるとき、第7原則が問いかける問題のほんの一部に過ぎません。

同じように人類として直面しているグローバルな課題の一部として平和の問題があります。平和は宣言には書かれていませんが、協同組合にとって不可欠な価値であると私は心から信じています。キガリ総会決議と同様に、私は積極的な平和のための協同組合アジェンダの構築を進めなければなりません。平和を構築するローカルな努力はグローバルな努力に貢献しなければなりません。

私たちの今後の協同組合のアイデンティティには、核心的・中心的テーマが含まれなければならないと確信しています。人類が直面する最大の課題の一つである気候変動について触れずに、第7の原則について終えるわけにはいきません。私たち協同組合の多くは1992年の地球サミット以来の合意の変遷を注意深くみてきました。コミュニティと環境へのコミットメントを容易にするビジネスモデルとして、自然で持続可能な方法で貢献してきました。環境汚染のもと、今後数年間で加速されるでしょう。この変革のプロセスを市民社会の分野からリードする私たちのビジネスモデルを確立する必要があります。この点について私は非常に楽観的です。政府や地域社会は、協同組合に弾力性があり、連帯感のある企業であること、しっかりと地域に根ざしていることを理解し始めていると信じています。私たちのモデルはユネスコの無形文化遺産に認定されましたが、この学びを深めるかどうかは私たち次第です。協同組合を持続可能な開発のモデルとするためには、ここ数日間激しく議論されてきたように、私たちの心の中に、協同組合のアイデンティティと持続可能な開発を密接にリンクさせることが必要です。この会議とこれから展開される議論が、この点で大きな貢献を果たすと信じています。

協同組合のアイデンティティの深化のために、地域やセクターの組織だけでなく、私たちのネットワークやコミュニティを通じて、数年間で構築されている多くの視点を結集することができました。我々のスポンサー、協同組合研究会議や協同組合法フォーラムに参加した研究者や学者の皆さん、議論を豊かにしてくれた皆さん、我々がここで共有したすべてのアイデア、そして我々に送られたすべての提案や意見は、同僚のアレクサンドラ・ウィットソンが率いる諮問グループによって分析されます。本大会で非常に重要な発言をした若者に特別な感謝と喜びを表します。主導的役割を持ったすべての女性に感謝します。協同組合の価値と原則が生きている、模範的な協同組合運動が行われている韓国の地で私たちを歓迎してくれたことに心から感謝します。協同組合のアイデンティティの構築を前進させることができるのは、皆さんの貢献、献身、熱意、コミットメントのおかげであることを、改めて感謝いたします。私たちは、歴史的な時代であると述べたように、ここまでの進歩を非常に誇りに思うべきです。第7原則に従って、グローバルな持続可能性に関わっています。私たちは、誰も置き去りにせず、誰もがどこでも尊厳を持って生きることができる、持続可能な開発のための最も適切なビジネスモデルを持っていると、これまで以上に大きな声で、これまで以上に確信を持って世界に伝えていくつもりです。私たちの価値と原則を実行に移し続けましょう。私たちのアイデンティティに誇りを持ちましょう。信用のおける友人たちより公平で、より協力的で、より包括的で、より民主的な世界を、私たち全員が望むより良い世界を、私たち全員が値する世界を、共に築き続けようではありませんか。ありがとうございました。またお会いしましょう。

## 第 33 回 ICA 世界協同組合大会・協同組合調査会議参加レポート（感想）

氏名	菅野 晶仁	参加会場	オンライン(東京)
参加プログラム (レポート提出分のみ記載)	11月28日(日)協同のアイデンティティを精査する 共有された奮闘に見出しを付ける: 現実的な協同組合開発のパターン言語		
時間帯	10:30-12:00のうち、11:30-12:00 ごろ		

28th NOV 2021 SUN Room1 1030 - 1200

### 1. EXAMINING OUR COOPERATIVE IDENTITY

Session Detail		
1. EXAMINING OUR COOPERATIVE IDENTITY		Chairperson: <b>Aaron Stuart</b> VME Coop
10:30-12:00	The activity of the cooperative and its members and the cooperative identity	<b>Carlos Vargas-Vasserot</b> Centro de Investigación en Derecho de la Economía Social y en la Empresa Cooperativa (CIDES) de la Universidad de Almería, Director. <b>HERNÁNDEZ CÁCERES, Daniel</b> CIDES, Universidad de Almería, Investigador
10:30-12:00	How does institutional change emerge? The case study of Korean consumer co-operatives' Fair Trade practices	<b>KIM Sunhwa</b> Sungkonghoe University, Republic of Korea
10:30-12:00	Indexing Shared Struggle: A pattern language for realistic co-op development	<b>Danny Spitzberg</b> Lead Researcher, Turning Basin Labs; Community Fellow, CU Boulder

#### Indexing Shared Struggle:

A pattern language for realistic co-op development / Danny Spitzberg  
共有された奮闘に見出しを付ける：現実的な協同組合開発のパターン言語

進行・報告等の概要
<p>ダニー・スピッツバーグさんという、カリフォルニアで人材のトレーニングとスタッフィングを行っているリードリサーチャーによるプラットフォーム協同組合(Platform Cooperativism)における協同のトレーニングの手法、ワークショップの例に関する報告が行われました。</p> <p>(1) 協同組合のビジネスにおけるライフサイクルと、そのフェーズにおいて人々が感じる主要な葛藤についての説明</p> <p>(2) それらの葛藤から人々のつながりを生み出すことで乗り越えるための、2つのエクササイズと2つの質問によるワークショップの説明と事例</p> <p>(3) いくつかのプラットフォーム協同組合においてうまくいかなかった例とうまくいった例の紹介</p>

プラットフォーム協同組合の背景・特徴と紐づけながらも、(プラットフォーム)協同組合のビジネスにおけるライフサイクルのフェーズに合わせ、どんな葛藤が人々に生まれる背景があるのか。協同組合の原則を維持し、守りながらもビジネスを行っていくときに生じる課題について掘り下げたうえで、それを乗り越える方法まで展開しています。

ワークショップの実例を通じた手法の説明、実例としていくつかのプラットフォーム協同組合における例も挙げながら、なぜそのワークショップによって葛藤から人々のつながりが生まれるか、という説明が展開されますが、全体的にリアリティのある内容で、協同組合の中だけでなく、グループやコミュニティにおける協同的な運営の際に必要な実践的な知見や方法として理解することができました。

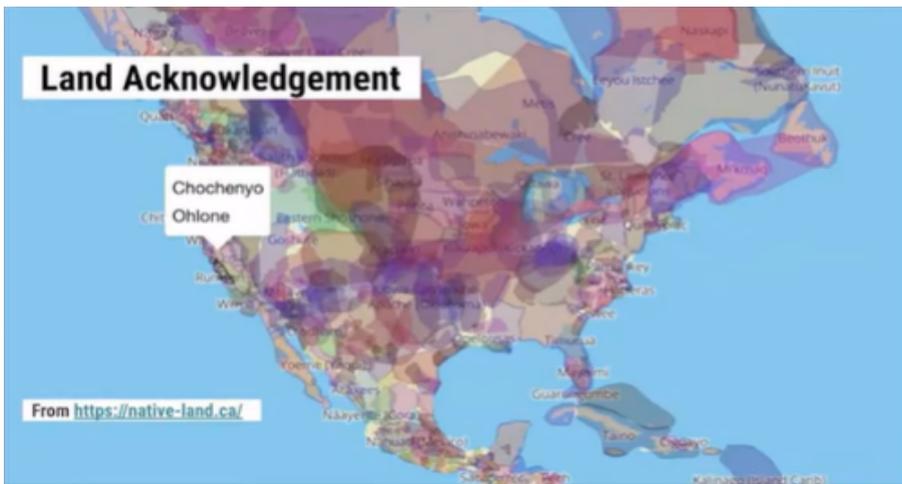
手法自体はシンプルで平易な言葉を意識されたものですが、その汎用性が高く、プラットフォーム協同組合に限らず、様々なコミュニティでこの方法を使ったワークショップを行うことで一つの方向性を見出すことができる場面があるのでは、と感じました。

## 【詳細】



ダニー・スピッツバーグさんは、カリフォルニアで人材のトレーニングとスタッフィングを行っているリードリサーチャーです。

運動を生み出し、コレクティブ(集団的)な方法で多くのチャレンジや奮闘(Struggle)が効果的な方法で行えるように、よりインクルーシブ(包摂的)な協同のトレーニングアプローチを行うためのチャレンジと奮闘(Struggle)をしています。



カリフォルニアのオークランドが話の舞台です。



新しい協同組合のムーブメントとしての Platform Cooperativism の紹介です。これは、大規模なビジネスとしていいところもあればとても破壊的であるシリコンバレーのビジネスではない方法を求め、話し合いから生まれたものです。



プラットフォーム協同組合 (Platform Cooperative) は生産者の労働協同組合、マルチステークホルダーの生活者協同組合よりも、ゆるやかなものです。メンバーとして生産者だけでなく、より多くの多様な実践者を巻き込み、民主的で、より自由意思に基づく協同組合ベンチャーを効果的かつうまくいくように開発していくことを目指しています。ただ、そのためにはより多くの人をトレーニングに巻き込むために協同のトレーニングのためのトレーナーと実践者がより多く必要となります。



さらに、プラットフォーム協同組合(Platform Cooperatives)が意味のあるものにするため、異なる視点で構造を試されてきました。ここにあるのは有名で成功している事例を分解した結果です。多くのアイデア、多くの仕組み(infrastructure)、連合(allies)としての努力が行われてきましたが、多くの失敗も同様にありました。



うまくいかなかった要素は、カリフォルニアで 6 年運用されたフリーランスによる協同組合である Loconomics の衰退にみることができます。最終的にはメンバーと様々なトレーニングが必要とわかり、2020 年に幕を閉じました。インタビューを読むと多くの示唆が得られますが、それは多くの他のプロジェクトでも有益な教訓が含まれています。

注記) ※上記内容のブログ原文が以下にありました。

<https://daspitzberg.medium.com/the-slow-demise-of-loconomics-4e184346d359>

## **When we teach, we learn**

Our trainings could build co-ops and grow the movement if they included mainstream entrepreneurs

Can we grow the movement with new practitioners while also protecting the co-op principles?



トレーニングの重要性が語られる時に、より多くの起業家、時には主流となっている起業家や、協同組合の原則(principle)をしらない未経験の起業家をも巻き込み、より多くの協同組合が生まれ成長し、あらゆる人があらゆるところで始めることが可能となると考えられます。その時に協同組合の原則を守りつづけながら、そのムーブメントを大きくすることができるのでしょうか？

### **We offer two types of workshops:**

1. "Co-op 101" sessions for newcomers
2. Advanced sessions for co-op managers

### **Who gets left out?**

- Entrepreneurs bringing their perspective
- Practitioners seeking practices VS models
- Facilitators training/orienting new co-op members

### **We need a new approach:**

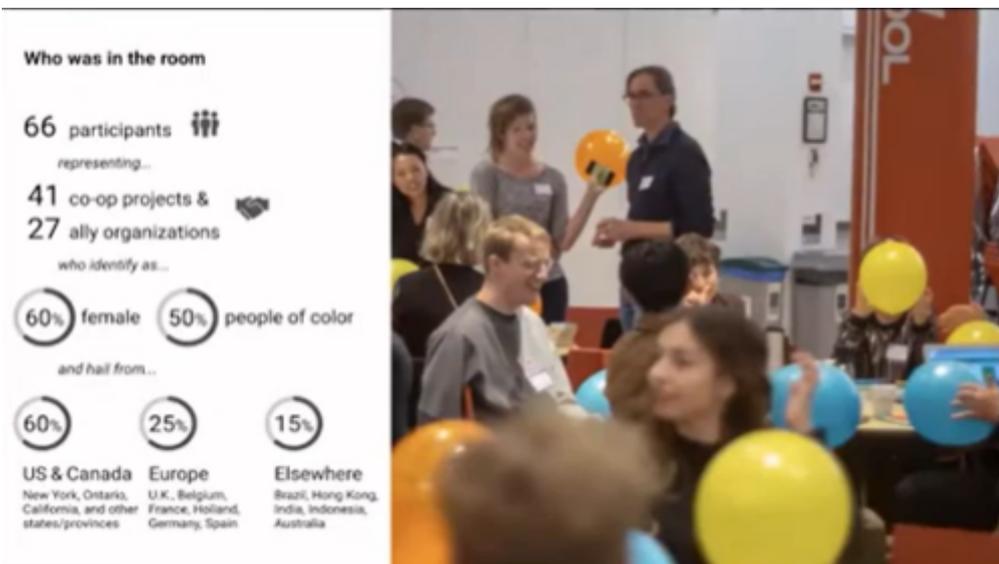
- A plain-language, inclusive, and participatory workshop series



トレーニングのタイプには 2 つあり、新人向けのセッションと、マネージャー向けの上級者向けセッションがあります。トレーニングにおいて対象外となっているのは、オーナーシップがありよりよい意思決定をプロダクトデザインで行うために普通の言葉で実施でき、集合的に行う必要があるとわかっているが、協同組合のことを知らないため新しい知見が得られるはずの起業家たち。また、モデルよりも実践として規模の改善を行いうためにルールが広まるように運用したい起業家たちです。そのためには新しいアプローチが必要です。2 つのワークショップのタイプがあり、それは平易な言葉でよりインクルーシブで参加型のアプローチです。これからそれらのワークショップを説明しますが、それらはより細分化された奮闘(Struggle)について話すことで単純な成功よりも、知見を得るためのネットワークづくりで実践者の助けとなるものです。そして、それらの葛藤を知ることでなぜそれがうまくいくかを理解することができます。



これは、パンデミックの数年前にニューヨークで行われた、それぞれの名前を書いた風船を探し、互いを知りあう集会の模様です。



約 60 人の実践者のグループ、大半が協同を実践中の約 40 のプロジェクト、同様に約 30 人の大半が女性で、US 以外から来た他の民族の人たちの連合 (allie) 組織が約 40%、それらすべての人がニューヨークに集まってまた別の Platform cooperative の集会が始まったのです。

98.5%の人の関心は、この 1 日のセッションで他の人がより簡単に協同を行うことができるより進んだ方法を知りたい人たちです。

Two exercises, two questions:

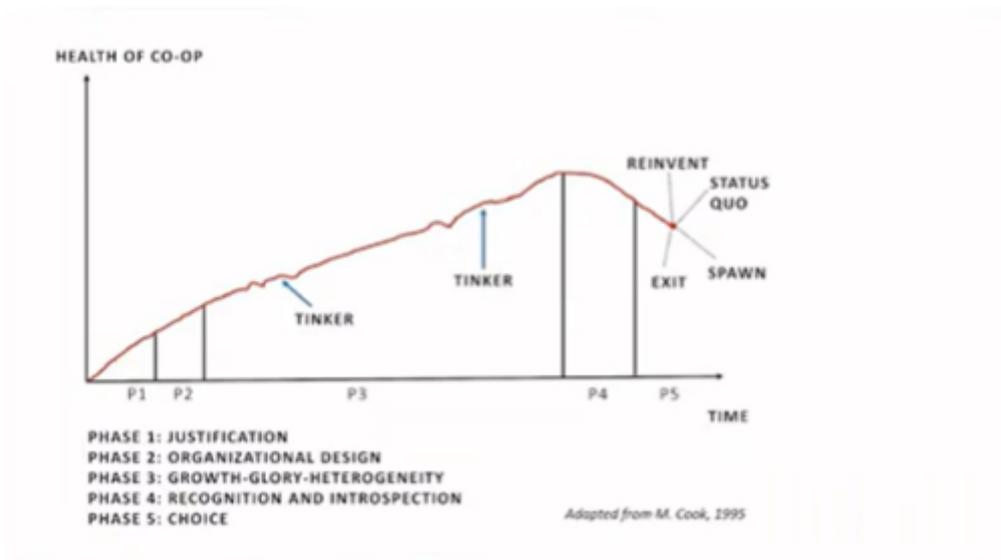
- 1) What is the main pressure you are facing right now?
- 2) Which lifecycle phase are you currently going through?



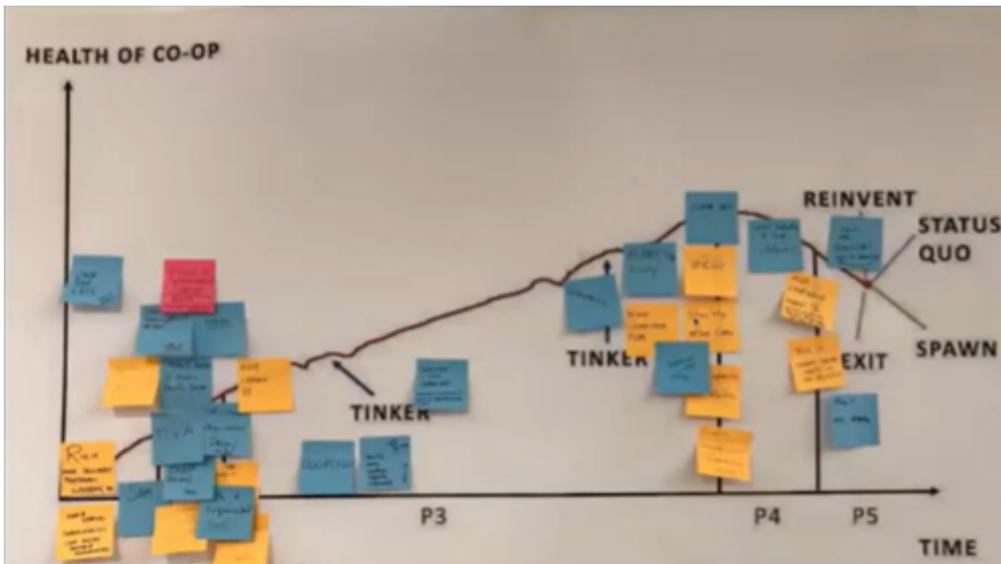
私は2つのエクササイズから、2つの質問をファシリテートし、よりつながりを生む、もっとも重要なデータを集めました。その2つのエクササイズと、それらの質問から得られるデータが人々のつながりに気づきを与えることを説明します。1つ目は、あなたの組織では今、何が主なプレッシャーでどんなことに直面しているのでしょうか？です。これらの組織は協同組合、または協同組合に移行しようとしているグループ、または学術ジャーナリスト、創業者、政策立案者、コンサルタント、何かしらのサービスのベンダーなど何かしらの連合(または連盟)的な努力(allied effort)を行っている組織です。2つ目は、あなたたちは協同組合の成長のどの段階、どのフェーズにいますか？です。



1つ目の協同組合の成長や支援者などに向けてのエクササイズでは、いくつかのグループの何人かの個人が今どのフェーズにいるのか、自分の名前を貼り付けている姿が映っています。



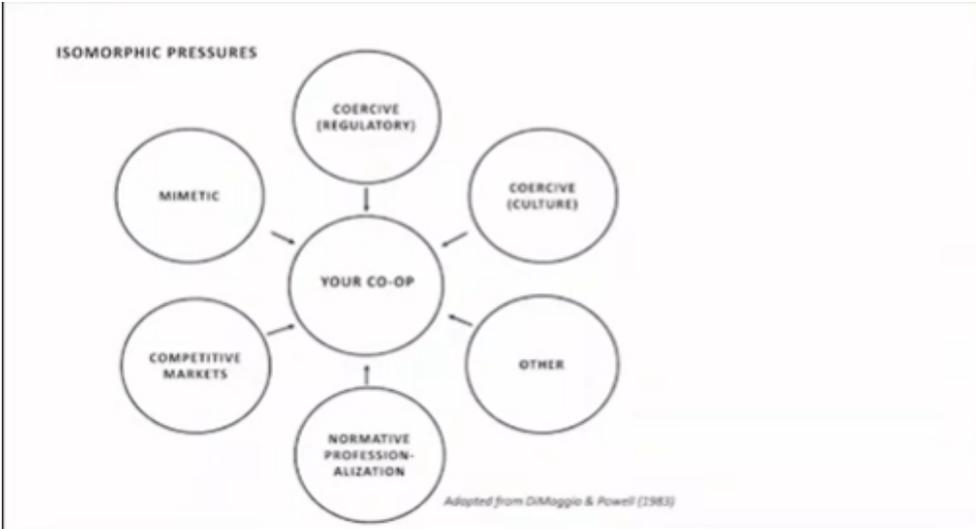
これはマイケル・クックが作ったもので最近セントメリー大学の協同組合マネージメントのプログラムでアップデートされていますが、もっとも最近の 2018 年のものですが、組織の成長のライフサイクルで5つのフェーズがあることがわかります。



人々は、自分たちがどのフェーズにいたのか気づきを得ますが、ここで一つの例として Stocksy という写真家や労働者、共同オーナー達がオーナーとなっている写真販売プラットフォーム、その次にとても重要なプロジェクトであるニューヨークの何人かの労働者がオーナーになっている家の掃除の予約プラットフォームです。それらは、他の組織と同様、自分たちがオーナーであるとは思っていませんでした。しかし互いを横目に見るのをやめて、話し合いを始めたのです。そうだ、これまでを振り返って今このフェーズだと私もそう思う、じゃあ次はどうしよう、と。



多くの人々が自分たちを知るために、このエクササイズだけでなく、次のエクササイズとして、そのグループで多くの人が直面する葛藤を生み出す主なプレッシャーにその場で名前を付けました。

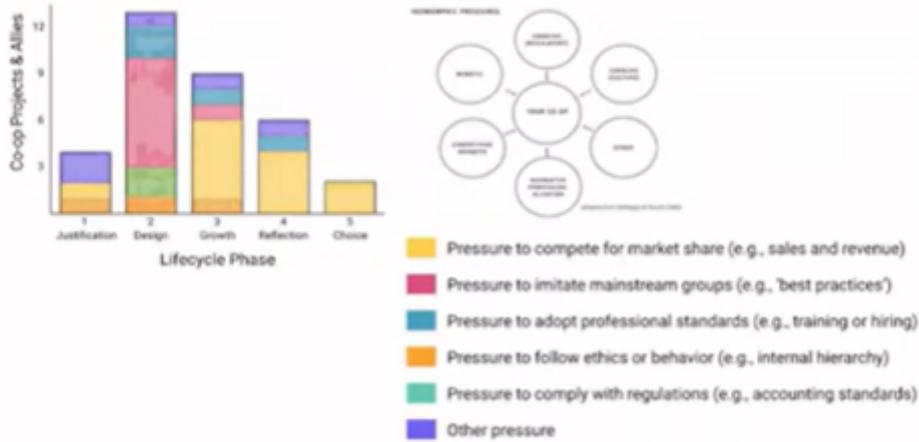


これは同類の葛藤と呼ばれますが、生じるプレッシャーが変われば、自分たちの働き方も変わり、変容するかもしれない、と基本的には言われています。これはとても前の社会学者向けの論文にありましたが、セントメリー大学から数年前に改めてエクササイズとともに紹介されています。



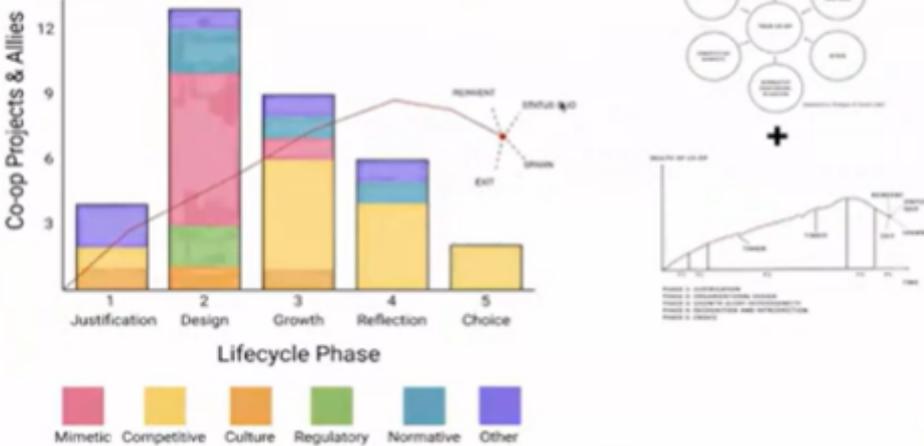
いくつかの種類プレッシャーを紹介しますが、もっとも重要なことはすべての人がすべての場所に張っていて、すべてのプレッシャーを網羅していて、しかも微妙に重なり合っている、ということが見て取れることです。

### The main pressure at each phase:



データを組み合わせると、それぞれの組織やグループが直面する主なプレッシャーがそれぞれのライフサイクルのフェーズでなんであるかが見て取れます。

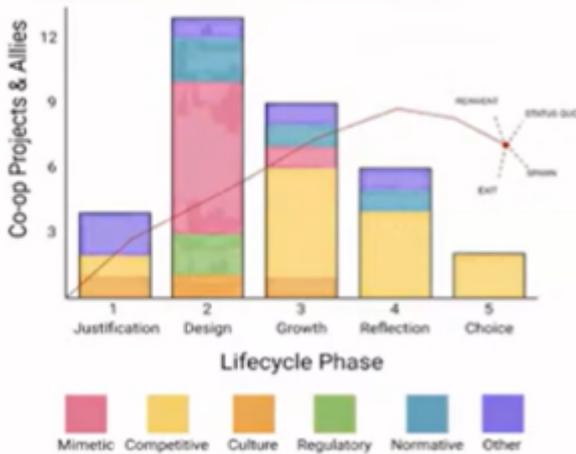
### The main pressure at each phase:



短い議論で、一般的なパターンと少し気づいたことを説明してみたいと思います。初めは、ここにある二つのグラフを組み合わせるとわかります。ライフサイクルの初めの二つのフェーズでは、この協同や組織のアイデアを正当化し、その次にデザインを始めます。ここで支配的に働く力は、模倣(memetic)のプレッシャーと呼ばれています。これは既存の他の似た組織の真似をするようにプレッシャーがかかります。次の3フェーズは成長とそれまでの振り返り、選択で、新しい努力を生み出すために状態の移り変わりを維持する方法を再発明するか、もしくはすべてのオペレーションに横たわるオーナーシップを変えることになります。

それらのフェーズでは明らかな競争(competition)のプレッシャーがあり、そのプレッシャーは競争し、与えられた市場や業界で他を追い抜くことです。

### The main pressure at each phase:

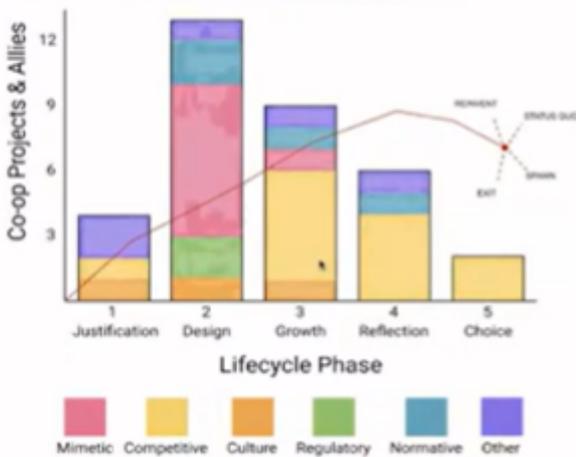


#### FINDINGS

60% of participants at Phase 2 ("organizational design") indicated that the main pressure they faced was **"mimetic pressure"** followed by other, similar and related pressures.

参加者したフェーズ2の60%について見てみましょう。組織的なデザインフェーズでは模倣のプレッシャーに主に直面します。そこでは競争のプレッシャーは0%です。

### The main pressure at each phase:



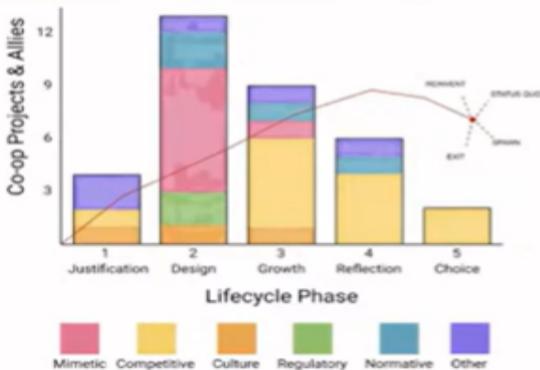
#### FINDINGS

0% of participants at Phase 2 reported "competitive markets" as the main pressure they are facing...but

70% of participants at Phase 3 ("growth and glory") indicated **"competitive markets"** as the main pressure they face.

しかし、フェーズ3のいわゆる成長と栄光にある70%の参加者は市場競争が主なプレッシャーで、次に進むための厳しい分かれ目がはっきりと出ています。

### The main pressure at each phase:



#### DISCUSSION

##### Choosing markets and our relationship with commerce

- Mensakas delivers food to those who are elderly or unable to shop
- Stocksy competes for revenue from countless competitors
- Up&Go sees "competitive markets" as one external pressure increasing internal pressures on operations, especially "coercive culture" and "normative professionalization."

ここで、もっとも重要な選択はマーケットの選択と、一般的な商取引との関係性の選択なのです。例えば AirBnb を模倣しようとして例えば FairBnb のようなことを始めるか、というのは選択です。

そして一つのニッチなマーケットにするか、全世界をカバーしようとするか。

Mensakas はスペイン、バルセロナのカタローニヤ地方のバイクで配送する協同組合ですが、すでに競合のアプリを使っている若い人向けではなく、高齢者、その大半が若者のように店舗に足を運ぶことができない人たち向けに食品の配送を始めることを決めました。

Stocksy は写真販売プラットフォームで、同様に数えきれないほどの競合がありますが、かなりの成功をし、何年も前から今まで存続しています。

もっとも重要な例ですが、Up&Go は市場競争は実際、外部からのプレッシャーですが、それは内部のプレッシャーを増幅させ、より激しく競争しようとするほど、彼らがいうところの強制的な文化 (coercive culture) になっていく、と言っています。成長のゴールを目指さなければならない、規模だ、規模だ、というのは環境の一部であり、プラットフォームへの期待の現れです。そしてそれが終わりを迎えると、模範的な専門家と呼ばれるフェーズになります。協同組合の違いに敬意をはらっているか、いないかもわからない、プロのコンサルタントの模範として取り組みます。そうして、協同組合の原則を維持し、守るための多くの葛藤を見ることになるのです。



もう一つ取り上げましょう。カナダのオンタリオ州、トロントにある女性多文化資料センター (Women's multicultural resource center) の iffat です。

### **The key tension:**

Include would-be co-ops **AND** protect co-op principles

### **A new approach:**

- Highlight plain-language benefits to participants
- Index shared struggles, main pressures at different phases
- Connect participants



彼女は協同組合の事業を育てる同僚のグループを守ることや、自分たちが協同的に働くために必要であればあらゆる暴力への対処もいとわれないような、カナダに移住してきた女性達を支援することに、に多分の注意を払っています。カギとなるのは、我々のトレーニングに協同を取り入れながらも、一方で

協同組合の原則を守ることをより容易に行うことです。

このアプローチは、女性多文化資料センター(Women's multicultural resource center)の人々に対するワークショップで、提案する新しい一連のトレーニングになります。

1つ目は協同の1問1答の代わりに、参加者の協同的な選択肢として平易な言葉を使うメリットを強調することであり、参加型の意思決定、効果的なオペレーションと責任ある商品開発です。

2つ目はトレーニングの中でグループで共有された葛藤に見出しをつけることです。そのワークショップでのデータは異なるフェーズごとの主なプレッシャーを指し示し、あなたが期待したよりも多くの学びがあるでしょう。ライフサイクルのそれらのフェーズで期待することが分かれば、そのために備えることができます。最後はシンプルに思うかもしれませんが、stocksy や Up&Go が葛藤のあるところにつながりを作ったように、参加者の間で会話するためにつながりを作ることです。

それらの組織はマーケットに向き合っていたのではありません。産業の中にいました。適切なアプリとテクノロジーを使うことはオペレーションの一部として共有される葛藤のあるところにつながりのためであり、成功を共有するのではなく、成功のためにどんな支援ができるか、様々なすでに試された戦略を共有することでした。

#### Next steps for 2021-2022:

- A series of inclusive trainings by a collective
  - Use a training template with the exercises/questions about pressures and phases
  - Facilitate conversations among participants, and across trainings
  - Develop shared language and format for people to learn across differences
- A database for semi-structured communication
  - Facilitate further focused conversations about phases, pressures, and solutions
  - Over time, overcome the tension of growing the co-op movement while maintaining its principles



最後は今年の終わりから来年にかけての話ですが、より大きな集まりでのさらなる一連のトレーニングがあります。このシリーズはたくさんの個人が参加して行われますが、email してもらったあとに、写真とエッセイですべてを記載した内容を共有します。その内容はとても長く、詳しくそのワークショップがどのように機能し、私を助けてくれたすべての参加者を書いています。

その詳細は、次のワークショップをつくるために使われる共有された言語とフォーマットとなります。

最後に、とてもシンプルな半公共(semi-public)の、半構造化(semi-structured)された一連のワークショップからなるデータベースは一連のデータの集合を創り出し、それは人々が自分たちの組織に何が起きているのかを話すことにつながり、他の組織の人々と一緒になって、そこに横たわるパターンをとらえることにつながります。

## Let's grow our trainings with diverse participants

Interested? Email me at  
[danny@turningbasinlabs.com](mailto:danny@turningbasinlabs.com)

このトレーニングがこのムーブメントのより多くの多様な参加者に広がり、それぞれの知恵を引き出すことを願っています。



# 協同組合のアイデンティティを考える

向井 清史（名古屋市立大学名誉教授）

今年の12月1日から3日間、「協同組合のアイデンティティを深める」というテーマで、第33回ICA大会がソウルで開催されました。大会に先立つ3日間、研究会議が開催され、私もそこで発表する機会を得ましたので、その内容について報告したいと思います。

## I 協同組合アイデンティティを考える前提としての私の問題意識

まず私が参加しようとするに至った、日ごろ抱いている問題意識を説明します。市場経済と民主主義の現代的評価は共通しているという基本的認識が私にあります。様々な批判にさらされつつも、両方とも、それに替わるものがさしあたり思い浮かばないという理由で存続し続けています。曰く、格差社会を生む、曰く、ポピュリズムを生む、といった具合です。すでに80年前に制作された映画『独裁者』の中で、チャップリンは主人公に「人類は物事を早く進められるようになったが、それによって自分自身を孤立させることになった。豊かさをもたらした機械のおかげでもっと欲しがるようになった。知識によって人は懐疑的になり、知恵によってかたくなで不親切になった」と語らせています。

私は、それにはそれなりの理由があると考えています。市場と代議制民主主義は、システムとして構造的に同型という共通性があります。独立（孤立）した個人を出発点とし、法律や政策というような社会的（全体）合意を、いきなり数的多寡（多数決）によって無反省的に成立させるシステムとなっている点で同型だと思うのです。競争を通じて形成される市場価格、代議制民主主義による社会的決定を、社会的合意によってできたものと人々が受容せざるを得ない構造です。価格について説明を加えると、社会的に、それは買い手と売り手の双方が最も満足する交換条件を示すものと理解されています。多数決については改めて説明する必要はないと思います。公共的意思決定の問題が、選挙区の区割り問題のような選挙制度（技術）論的に問題とされることはあっても、それ以上深められることはありません。これらいずれも、個人が分権的かつ匿名的に決定過程に参加し

て生まれた結論であるという点に、社会的合意であることの正当性の根拠を置いています。そしてこの正当性は、個人は常に利益と不利益を冷静に比較衡量して目的合理的に選択行動し得る主体であるとみなしてよいという仮定（これを「強い個人の仮定」と呼ぶ）によって担保されているのです。

しかし考えてみるまでもなく、我々はそれほど合理的存在ではありません。しかも、常に必要で十分な情報を得て判断しているわけでもありません。早い話が、栄養士のような計算づくではなく、今晚のおかずをその時の気分で決め、買い回り圏にあるすべての小売店の価格を調査したうえで食材購入先を決めているわけでもないのです。分権性、匿名性が持つ正当性という建前が形骸化しているとしても、決して不思議ではないのです。

それならば、個人とは不確かな判断主体であり、限られた情報の中で判断を迫られる制約的存在という仮定の下で、社会システムを考えたほうがよりよい社会ができるのではないかと私は思います。個人と社会の間に、中間的（サブ）システム、言い換えると、できるだけ多くの個人が情報を共有し、他者がどのような意見を持っているのかを知る場を介在させたシステムに変えた方がうまくいくのではないかと思うのです。このような発想は、もちろん私の専売特許ではありません。この種の議論は、古くから存在します。分権性や匿名性の利点を失うことなく（古い共同体的関係の復活を望む人はいない）、より多くの人々の情報に触れることができ、個人がより確かな行動判断基準を養い得る場としての中間システムが張り巡らされた社会構想です。ここで判断基準とは、社会的倫理観と言い換えることができます。私は、協同組合とはこのような中間システムの一つとして、重要な機能を果たし得る社会的仕組みで

あると考えています。本来は中間的システムとしてコミュニティを真っ先に挙げるのが妥当かもしれませんが、ここでは、経済的議論に限定しているのでコミュニティ論については省略しています。

逆言すると、協同組合は、判断主体としての個人の不完全性に対する自覚を棚上げにして、もっぱら狭い個人的利益の追求のみに走った場合には、強い個人の集合体以上にはなり得ず、本来の役目を果たし得ない可能性を持っていることを意味します。どのような組織＝集団であれば、正しく期待されている役割を全うし得るのか。協同組合のアイデンティティを考えると、この問題を前提に考えることであると私は考えています。

ICAは、2012年に発表された「ICA2020年へのブループリント（2020ビジョン）」の中で、協同組合のアイデンティティとして、マルチステークホルダー事業体という定義を与えています。マルチステークホルダーとは、労働者や地域社会など事業体を取り巻く多様な利害関係者の利益を配慮して行動する事業体という意味です。しかし、今や多くの営利企業が「社会的貢献」を表明し、マルチステークホルダー事業体であることを謳っています。また、児童労働によって作られた原料を使っている企業が社会的糾弾を浴びたことによって、「社会的貢献」の表明により積極的になってきています。時代の潮流は、すでにマルチステークホルダー論を古びた概念に変えてしまったとあってよいでしょう。だから、協同組合はもう少し踏み込んだかたちでアイデンティティを論じるべきであると考え、行動倫理の問題にまで落とし込んで議論しようとしたのが私の報告です。

実際のICA会議への報告では、もう少し普遍性を持った議論として展開していますが、以下ではわかりやすさを優先して、もっぱら地域生活協同組合を想定して説明します。

## II 私が考える協同組合アイデンティティ

まず原点に戻って、必要な人に必要な物を分配する仕組みとして、どのような方法があるのかを考えることから出発しましょう。今、パン

を必要としている人がA,B,C、3人いるとしましょう。そして、生産者は1人しかおらず、技術的に100円より安い価格でパンを提供することができない。Aは150円を所持し、B,Cはそれぞれ100円、50円を持っていると仮定します。

この場合、市場経済ではパンは100円で供給されるので、50円しかもっていないCは購入できません。パンは2個生産され2個しか消費されません。つまり、パンの分配はもっぱら消費者の支払い能力によって決定されます。Cには購入できる可能性はありません。言い換えると、購買力のない人が市場から排除されてしまう（購買機会を奪われる）としても、それは仕方がないことと考えられています。支払い能力がない人の「排除を前提とした交換」システムと言い換えてもよいでしょう。

それでは、需要と供給を一致させる（欲しい人すべてにパンをゆき渡らせる）のに政府が介入すばうまくいくでしょうか。この場合には、政府が生産者に3個の生産を命じる見返りに、50円の補助金をパン生産者に与えるという方法が考えられます。Cに50円でパンを売っても、政府から50円が補填されるので、パン3個分の総生産費がカバーされ、生産者は生産継続できるし、A,B,Cともパンを入手できます。パンは3個生産され、パンを必要としている3人ともパンを消費できます。

ただしこの場合、2つの問題が起こります。ひとつは、政府がパンを必要としている人が3人しかいないことを事前に知る方法がないことです。消費は個人的な行為であり、政府が個人の生活的欲求まで把握することは不可能です。欲している人を2人と見込んで2個しか作らせなければ、3人目の人にゆき渡らなくなります。逆に4個作らせてしまうと、1個が売れ残り無駄になってしまいます。いまひとつの問題は、生産者にもっと値下げが可能になる（50円でパンが作れる）よう、技術革新を目指す動機が生まれにくいことです。あらかじめ差額の50円を補助金としてもらえることが決定しているなら、あえてコスト削減努力をする必要がなくなってしまふからです。

どちらの方法も、パンを求めている3人に矛

盾なく分配できる方法とは言えません。この問題を市場での交換を前提として解決する唯一の方法は、Aが150円でパンを購入し、Cに50円でパンを購入する機会を保証することです。そうすれば、社会全体のパンに対する総支払額が300円になるので、パン生産者の3個分の総生産費300円と一致し、3人がパンを手に入れ、パン生産者の生産継続も可能になります。Aが本来はパンを100円で買えるのに、あえて150円を払ってくれたおかげでCは50円の支払いでパンを購入できたのです。このような交換を、誰一人取り残さない「**包摂的論理に基づく交換**」システムと名付けたいと思います。

Aはパンに対して100円しか払わず、残る50円で他の商品を購入すれば、もっと自己の満足度を高めることができたはずですが、しかし、自己利益（満足度）を最大化させることを敢えて自制し、Cのパン購入機会を奪うべきでないと考え、150円で購入することを受容する（排除よりも、包摂を重視した消費行動を選らぶ）なら、別に政府が介入せずとも、全体の需要を満たし、生産を継続させることも可能になるのです。

普通、市場を通じた交換では誰もが同じ値段を払います（一物一価の原則と言います）。ショウケースにあるパンは100円と価格表示されているのみです。これに対して、包摂を重視した消費生活を保証するには、払う値段はみなバラバラになってしまうことを許容する必要があります。支払い能力に応じた支払いが原則となるからです。このようなことは、お互いを知り合い、理解し合うこと抜きに不可能です。

ここでの問題は、AがB,Cより多く150円払うことを同調圧力による強制、言い換えると自己に対する不当な社会的圧力と感じるか否かにあります。ここで、もしAが非常にパン好きで、元々たとえ150円払ったとしてもおしくないと思うほどパンの価値を高く評価していたならば、Aにとって、圧力という否定的感情を、Cもパンが買えたことを自らの喜びとする肯定的感情のほうが上回る可能性を見出すことができます。もともと、パンの価値を150円に匹敵すると評価していたAにとって、自

己の価値評価に見合う支払い額負担は、そんなに悪いものではないはずだからです。また、価値評価に見合う支払いをしているだけなので、**公平ではないが公正性を優先した交換システム**と見なすことも可能です。市場交換では、生産者間の競争によって同じものはどこで買っても同じ値段になるというメカニズムが働きます。だから、その値段に対して、「とても高く買えない」と購入をあきらめざるを得ない人が生まれてくる一方で、その対極に、「この値段で買ってラッキーと思う」人が存在していると想定できます。であるならば、ラッキーと感じるお得感のその一部を、あきらめざるを得ない人のために使うか否かという問題になります。

なお、ここで評価がパンをどれだけ好むかではなく、Aの社会観、今の場合、Cの購入機会を奪うことを潔しとしない、といった感情に基づくことを排除するものではありません。理由の如何を問わず、Aがほかの人より多く負担することを自主的に受容してもよいと考えるかどうかの問題なのです。言い換えると、市場価格そのものより、自己の価値評価に基づいて消費行動を行うことを自主的に選択するかどうか問われているのです。

この交換方法が実現される可能性は、他者より多く負担することを「不当な同調圧力によるもの」と感じるか、「温かい人間的ふれあいを自分にもたらしめるもの」と感じるかに依存しています。政府という権力の発動に頼るのではなく、**市民の自発性に依存する分配の是正（支払い能力がない人にも購入を可能にする）**は確実に実行されるという保証はありませんが、**市民的自由の領域を狭めることなく、より多くの人を包摂できる利点があります**。協同組合とは、「自己利益の最大化のみを追求するのではなく、社会的脈絡に応じて妥当な水準での交換を志向する人々が自発的に結合した事業体」と定義したい私は思います。もっとひらたく表現すると、「**お得感のお裾分け文化を広めたいと思っ**ている人々が自発的に結集した事業体」ということになります。

実際に、異なった費用負担を人々が受け入れている例は珍しくありません。個人の負担額に差異が設けられている例として、保育料、医療

サービス負担額（全員が3割負担ではない）などを挙げるすることができます。権力の発動を前提としているとはいえ、差額負担というのは我々の身近に見られ、何年も前から存在する考え方です。また本例では、わかりやすくするためにAとCの負担額を150円、50円というようにその差を目だちやすくしていますが、101円と99円という差で説明することも論理的には同じです。

なお、交換が行われるたびにプラスとマイナスが正確に一致しなければならないわけではありません。一致することを試行錯誤的に追求していくこと、消費が繰り返される過程で、負担額にどの程度の差をつければプラスとマイナスが一致しそうなのかを見つけ出していく努力が求められているだけです。過不足を繰り返しつつ、需要と供給の一致を目指すようなメカニズムが組み込まれているのが市場経済の本質です。またここでは、簡単化のため、あたかもパン購入者が生協組合員以外に存在しないように設定されていますが、本来、生協は経済社会全体の部分的存在でしかありません。

ちなみに、社会全体でこのような仕組みを実現しようとしたのが、旧ユーゴスラヴィアの労働者自主管理制度でした。この制度は、ナチスによって包囲された厳しい経済的状況下で、抵抗運動に立ち上がった人々の生活防衛の工夫から生まれてきたものです。ユーゴスラヴィアという国は、周知のように崩壊して今は存在していません。崩壊が経済的理由によるのか、政治的理由だったのか正確にはわかりません。何しろ、5つの民族、4つの言語、3つの宗教を持つ極めて複雑な国で、経済的にも政治的にも不安定でした。ただ、私は社会全体でこのような仕組みを動かそうとしたことに無理があったことも一つの原因だったのではないかと考えています。理論的に言うならば、労働（生産）者が立場を変えれば消費者であるという理念の完全な実現は、社会全体を包摂した仕組み（加えて、制度としての社会的所有）とする以外に不可能でしょう。ただし、それは相互利害調整のための膨大な社会的費用が発生する（資源のロス）という矛盾と背中合わせの関係にあったと考えられます。端的に言えば、愛知県に

いる我々が、例えば北海道に住んでいる人の生活状況を具体的にイメージすることは極めて難しいでしょう。また、お互いに互助の感覚を持つことも恐らく無理だろうと思います。ただ、社会全体での完全な実現を追求するのではなく、部分システムとして地域的な範囲で緩やかに実現することを前提にするならば、労働者自主管理制度の経験からくみ出せるアイデアは考慮に値すると私は考えます。

### Ⅲ 協同組合の存在基盤はどこにあるのか

協同組合を上のように定義すると、次の問題として、権力の発動（罰則や税金）によらない、この包摂的な分配方法が本当に実現可能なのかという疑問がわいてきます。AとCに全く面識がなく、また同じ集団に所属しているという共属意識もなければ、AがCのことを配慮して行動すると期待することは難しいのではないかと考えられるからです。この問題に答えるには2段階でアプローチする必要があります。

まず、社会的相識関係を前提とすることなく（お互いに知り合っていないくても）、そもそも人間本性に、自己利益を抑制して他人の購買機会を奪わないことを喜びとする感情が生まれながらに備わっていると考えるよいかという問題に答えなければなりません。アダム・スミスという道徳哲学者は、人間は「公平な観察者としての共感力」を自然と身に着けるようになるといっています。何故かというと、彼は人間には利己心と自愛心があるからというのです。利己心については説明不要でしょう。問題は自愛心です。彼は、人間には他者から過度にケチな人間と思われたり、自分の利益しか考えない強欲で自己中心的人間と思われたくない、という感情があるといっています。社会における自分の評判を下げたくないという自愛心に導かれ、人間はおのずから利己心を抑制的に行使する内在的動機を持っているというのです。そして、公平という感覚は、相手の身に自分を置き換えようとする（立場変換＝自分事と考える）感情によって養われると考えられています。この共感力という考え方は、利他心という垂直的感覚（与える人と与えられる人の上下関係）より、

公正性への眼差し（他者をおもんばかる）を根底に持っている点で、自助を前提とした相互扶助という市民的倫理により親和的と私は思いますし、最初の問題の答えになっていると考えます。

次に、なぜ人間がそのような心的性向を持つようになったのかという問題に答えねばなりません。これについては、進化論などを適用してさまざまに説明されていますが、どの説が正しいのか私には判断する力はありません。ただ人間に、「不当に自分だけが利益を得ることを潔しとしない」、「たとえその実行に自己負担が伴ったとしても不公正者を社会的に罰すべきである」と考える感情が備わっていることは、多くの心理学実験によって検証されています。理論的にはともかく、共感力は実証的に明らかにされていると私は考えます。

ただし、このような感情が実際の行動として実行に移される条件として、他者への信頼関係が必要です。今の例で言うと、A が C に対して、本当は100円持っているのではないかという疑い（欺かれることへの危惧）を抱いた時点で、包摂を重視した消費行動の可能性はなくなります。

では、信頼関係はどこから生まれるのでしょうか。もともと、お互いに相手のことを知り合う機会がなければそんなことを期待できるわけがありません。加えて、知り合い、交流し合うこと抜きに、他者から自分がどのように評価されているのかを知ることもできません。公正性感覚（ひらたく言うと相場観）は社会的交流に支えられて養われる以外にないのです。共同購入を通して隣人を知る機会を創出したり、同じ事業組織に共属している感情を成立させる生協は、権力に依存しない包摂的交換を可能にする孵卵器の役割を果たし得るもの、と私は考えます。さらに言えば、共同購入班という仕組みは大きな可能性を持ったものだった（完全になくなったわけではありませんが）と思います。

もちろん、あらゆる日常的消費行為の中で自己利益を最大化したいという欲求を抑制して行動することを期待するのは非現実的でしょう。生協は権力のように個人の所得水準を補足できる立場にないし、組合員が所得水準のよう

な個人情報をお互いに開示し合うと考えることも現実離れしています。言い換えると、ユーゴスラヴィアの例で述べたように、あらゆる交換で包摂的消費行動を実現しようとする、逆に膨大な調整費用（社会的ロス）を発生させる恐れがあります。しかしせめてコロナ危機のような時に、このようなメカニズムに沿った交換を目指そうとする潜在的志向性を常に意識し、保持しておいてもらいたいと思うのです。生協の歴史には、オイルショックの時に灯油を高齢者により多く分配したり、酪農経営の危機に対して「牛乳生産安定基金」を創設したり、自己利益の最大化を抑制的に行使した消費行動の例が存在します。それらの事実を考慮すると、それは決して夢物語りではないように思えるのです。

このように考えれば、営利流通業者と異なる生協職員の役割もかなりはっきりします。生協職員には組合員の正確な価値評価をサポートする「目利き力」、組合員の生活実感をお互いに共有することを可能にする情報媒介力が強く求められるということです。前述の例でいうと、A さんに150円払っても後悔しないと確信させる商品価値評価力、組合員の中に C さんのような人が存在することを伝える力です。言い換えると、A さんに動機づけを与え、行動を促すコミュニケーション能力です。A さんが、生協情報に欺かれたと感じてしまえば、それ以降、上で想定したような行動は期待できなくなります。ここで「欺く」とは、実際に経済的損失を与えるという意味ではありません。自己の抑制的行動によってより多くの方が幸せになるという確信を持てるかどうかという問題です。組合員間の接触から影響を確認できると想定することは無理であり、職員に対する信頼感によってそれが代替されると考えるのが現実的でしょう。

個配が増えて昔のようにいかないという反論もあろうかと思いますが、IT 技術を活用すれば、まだまだ工夫できることは多いのではないのでしょうか。今の時代は、コミュニティを物理的的近接性で説明することは難しいといわれています。人間関係のネットワークは、近接性よりママ友のようなライフスタイルの共有に

よってよりうまく説明されるとするならば、生協ガバナンスの基礎単位を物流から切り離して構想することも十分あり得るだろうと思います。また、クラウド・ファンディングで良心的生産者を応援したり、子ども食堂支援などの社会問題解決基金の造成などを考えることもできます。さらに、高齢組合員が若い子育て組合員をサポートするための差額負担の仕組みを作ることも、年齢についての正確な組合員情報を持っている生協にしかできない社会的消費の一つと言えるのではないのでしょうか。この場合、負担額の差をどの程度に設定すればうまくいくのかを見出す(システム設計)ためには、高度なマーケティング能力が要求されるでしょう。

本論では、簡単化のために具体的事例を組合員間の差別的負担の問題として設定したので、混乱した印象を与えるかもしれませんが、短期的に考えるなら、生産者と消費者間の問題にも、自己利益最大化を抑制的に行使した消費行動論を拡張適用することはできます。倫理的消費はその一つですし、産消提携のスタート時には、本来このような動機も含まれていたのではないのでしょうか。差額負担が、誰かを応援したいという動機に基づいていても同じことです。

最後に、人々がなぜ組織的に行動するようになるのか(生協という組織を作る)という問題が残されています。これまで、人間が社会的存在であることを前提とした議論をしてきましたが、ここまで、なぜ人はさらに協同組織まで作ろうとするのかという理由についてまだ説明していません。このような問いは、集合行為論の問題として論じられていますが、次の二つのことが多くの心理学的実験によって証明されています。一つは、当然のことですがより多くの人で協同行為する(集団を作る)ほど社会的インパクトが大きくなると期待できるので、人は集団的に行動しようとすると考えてよいということです。組合員が自愛心を持った倫理的な存在であるならば、自分たちが社会的により大きな影響を与えたいと考えるのは自然でしょう。

明らかにされているもっと重要なことは、緩やかな絆でつながっている集団の中でのほう

が、強固な結束力を誇る集団よりも、社会的行動に参加しようとする人がより多くあらわれてきやすいという点です。これは、結束が強固になりすぎると、自分が行動に参加しなくても他の人が代わりにやってくれるだろうとの確信が強まり、結果的に集団行動に参加することをサボろうとする人(私1人がサボっても全体に影響を与えないと考えてしまう)が逆に増えてしまうから、と理解されています。仲間に対する信頼が強すぎると、自ら行動せずに、その行動の成果だけを楽しもうとする身勝手な人が逆に多く出てくると言い換えることもできます。この点から、加入、脱退が自由な協同組合の絆は、社会的影響力を行使する活動に参加したいと考える人をより多く結集させることに適しているといえるでしょう。

ただし、この事実は逆に、上で述べた道徳哲学者だったアダム・スミスが確信していたほどには、人間の自愛心は強いものではないことを意味しています。事業の論理が、人間の倫理意識を優越してしまうことがあったとしても、それは決して不思議なことではないのです。自愛心は利己心に比べて弱い情動と考えられることに、私たちはもっと自覚的でなければならないでしょう。

倫理的に行動するというと仰々しいですが、生協は、苦しんでいる人が多い時に共感を寄せる情動を呼び覚ましてくれ、より多くの人を社会に包摂する可能性を追求することをアイデンティティとする事業体であってほしいと思います。私のここでの定義は願望的定義ではなく、もっと実態に即した定義を与えるべきという意見もあるかもしれません。しかし、現代社会の根底にある所有の論理(生協資本の特異性)という観点から言うと、私の定義のほうがより整合的であると思います。この所有論理については、ICA 研究会議では与えられた報告時間との関係で省きましたので、興味のある方は、センターの「生協の(未来の)あり方研究会」で出版した『協同による社会デザイン』(日本経済評論社)に収載されている私の論文(第2章)を参照してください。(むかい きよし)

※地域と協同の研究センターNEWS208号より転載

## 「協同組合のアイデンティティ（定義・価値・原則）」を見直す交流よびかけ

ブルーノ・ローランツ（ICA 事務局長より、大会参加者へのメール・2022 年 1 月 21 日）

大会参加者の皆様

皆さんにとって、2012 年は幸先の良いスタートとなったのではないのでしょうか。

私は、12 月 1 日から 3 日の間、大会が開催された様々な会議室（ビスタ、ウォーカーホール 1、ウォーカーホール 2、アートホール、グランドホール）の各セッションビデオの下にある大会オンラインプラットフォームで見つけることができるコメントボックスを通じて、皆さんの間で交流を始めるようお勧めしたいと思います。添付の質問表は、2 つの準備文書、すなわち「私たちの協同組合アイデンティティの検討」と「第 33 回世界協同組合会議で議論されるテーマ」から抜粋したものです（英語、フランス語、スペイン語）。コメント欄は、オンラインプラットフォームの各言語セクションで共通ですので、必要に応じて自動翻訳機を使用し、すべて英語でコメントを投稿していただくようお願いできますでしょうか。ご参加ありがとうございました。

よろしく申し上げます。

### 第 33 回世界協同組合大会 会期中の質問事項

#### 第一部 私たちの協同組合のアイデンティティを検証する 12 月 1 日

##### 全体会議 1、ラウンドテーブル 1 協同組合のアイデンティティを検証する

**協同組合の定義** - 「協同組合は、共同所有し民主的に管理された事業を通じて、共通の経済的、社会的、文化的ニーズと願望を満たすために自発的に団結した人々の自律的連合体である」。

- ・協同組合の定義は完全か？時代遅れの部分があるか？不必要な部分があるか？

**協同組合と倫理的価値観** - 「協同組合は、自助努力、自己責任、民主主義、平等、公平、連帯の価値観に基づくものである。創設者の伝統に基づき、協同組合のメンバーは、正直さ、開放性、社会的責任、他者への思いやりといった倫理的価値を信じています」。

- ・協同組合の価値観のリスト-自助、自己責任、民主主義、平等、公平、連帯-は完全ですか？何か欠けているものはありますか？属していないものはありますか？その意味は明確ですか？協同組合の統治と運営の方法にとって、それらはどのような意味を持つか？

- ・倫理価値観（誠実さ、開放性、社会的責任、他人への思いやり）のリストは完全か？何か欠けているものはないですか？また、属さないものはありますか？協同組合の統治と運営の方法にとって、それらはどのような意味を持つか。

## 協同組合原則

第1 協同組合原則。協同組合は任意団体であり、性別、社会的、人種、政治的、宗教的な差別なしに、そのサービスを利用することができ、会員の責任を受け入れる意思のあるすべての人に開かれている。」

- ・協同組合は、この原則をどの程度尊重しているか？
- ・協同組合への参加が、必要な商品やサービスへの唯一のアクセス手段である場合、協同組合への参加は、真に自主的で開放的であると言えるのか。
- ・オープンアクセスに関して上記に挙げた制限は妥当か。
- ・協同組合は、少数民族や不利な立場にある人々を公平に扱い、完全に取り込むという点において、民間企業、公的企業、慈善事業に遅れをとっていないか。協同組合は、女性組合員の完全な平等の確保において遅れをとっているか？

第2 協同組合原則。民主的な組合員管理-「協同組合は、組合員によって管理される民主的な組織であり、組合員はその方針の設定と決定に積極的に参加する。選挙で選ばれた代表者である男女は、組合員に対して説明責任を負う。一次協同組合では、組合員は平等な投票権を持ち（一組合員一票）、他のレベルの協同組合も民主的な方法で組織されています。」

- ・協同組合の組合員は、民主的権利を当然のことと思っているのでしょうか？この問題はどうしたら解決できますか？
- ・大規模な協同組合は、組合員の民主的参加を刺激し促進するために十分なことをしているか。原則はこの課題に言及すべきか？
- ・協同組合は、女性やその他の伝統的に代表権のない社会集団の統治機構への完全な参加と代表権の確保に遅れをとっているか？この原則はその問題に取り組むことができますか？
- ・二次・三次協同組合や協同組合グループ、事業者を組合員とする一次協同組合など、組合員が自然人ではなく道徳人である協同組合は、民主的支配の原則をどの程度尊重してきましたか？さらなる指針が必要か？

第3 協同組合原則。組合員の経済的参加-「組合員は、その協同組合の資本に公平に貢献し、民主的に支配する。その資本の少なくとも一部は、通常、協同組合の共有財産である。

組合員は通常、組合員資格の条件として引き受けた資本について、もしあれば限られた報酬を受け取る。組合員は、剰余金を以下の目的のいずれか、またはすべてに配分する。協同組合の発展（場合によっては、少なくともその一部を不可分とする準備金の設定によって）、組合との取引に応じた組合員の利益、組合員が承認したその他の活動への支援。

- ・組合員の資金参加に関する規定は、協同組合の発展のあらゆる段階（すなわち、設立、成長・発展、成熟）における資金需要に適切に対応しているか。
- ・株式会社化の試みに対して有効な防御策となる不可分積立金をより強く強調すべきか。

**第4 協同組合の原則 自律性と独立性** - 「協同組合は、組合員によって管理される自律的な自助努力の組織である。政府を含む他の組織と協定を結んだり、外部から資本を調達する場合は、組合員による民主的な管理を確保し、協同組合の自治を維持する条件で行う」。

・この原則は、公的機関が法律や規制によって、また協同組合と締結する法的契約の条件によって、しばしば協同組合の自治に介入することを適切に認識しているか。

・市場の圧力は、協同組合が締結する法的契約と同様に、協同組合の自治と行動の自由を損なうか？

第4 原則はこの課題に対処できるか？

**第5 協同組合原則：教育、訓練、情報** - 「協同組合は、組合員、選出された代表者、管理者、従業員が協同組合の発展に効果的に貢献できるように、教育や訓練を提供する。協同組合は、一般の人々、特に若者やオピニオンリーダーに、協同組合の性質と利点について情報を提供する。

・この原則の範囲は広すぎるか？十分に広くないか？

**第6 の協力原則 協同組合間の協力** - 「協同組合は、地方、国、地域および国際的な構造を通じて協力することにより、最も効果的に組合員に奉仕し、協同組合運動を強化する」。

・第6の原則は、通常、以下の分野における協同組合間の協力を含むと解釈されている。

貿易とビジネス開発の分野 これは明示されるべきでしょうか？

・協同組合は調達活動において他の協同組合を優遇すべきか？

・協同組合は、国内外の新しい協同組合の発展に、助成金、融資、保証、協同組合開発基金への拠出、専門知識の提供などを通じて、組織的に貢献しているところがある。このような実践を一般化し、第6の原則に組み入れるべきか。

**第7の協同組合原則 地域社会への配慮** (フランス語で「関与」、「約束」の意味) - 「協同組合は、組合員によって承認された政策を通じて、地域社会の持続可能な発展のために活動する」。

・この原則の文言は、その全容を伝えているか？十分に強く伝えているか？

・先進国における協同組合は、社会的不平等を是正し、持続可能な開発を促進する領域で、他の形態の社会的・連带的企業や前向きな投資家所有の企業に負けていないか？

・協同組合の原則は、協同組合の従業員の地位や待遇について触れていない。ふれるべきか？

## パラレルセッション 1.1.

### 強力な協同組合ブランドによる協同組合アイデンティティの検証

- 協同組合のブランディングを管理する最善の方法は？最適な事例とは？また、その効果はどのように測定すればよいのでしょうか。
- 協同組合の使命、影響力、評判を協同組合のアイデンティティと完全に一致させて維持・成長させるために、協同組合がブランディングとマーケティングの努力を効率的に編み出し、一つのまとまった追跡可能なシステムにするためのツールや解決策はどれだろうか？ポスト COVID-19 の世界では、協同組合の組合員と従業員はどのようにして協同組合のブランドと経験を学び、共に築いていくことができるのでしょうか？
- ブランドの一貫性ということでは、協同組合のビジュアルは COOP マークなど多くを語っている。では、協同組合のアイデンティティに関連する協同組合のイメージを促進するツールは何でしょうか。デジタルから実体経済、そして地域社会まで一貫性をどのように追跡すればよいのでしょうか。

## パラレルセッション 1.2.

### インクルーシブ・ガバナンスを通じた協同組合のアイデンティティの検証

- 文化的、性別的、年齢的な多様性を参加させ、受け入れることは、健全な協同組合ガバナンスの基本であり、私たちの協同組合のアイデンティティの核心でもあるのです。これらの特徴を生かすために、私たちは絶えず自問自答しなければなりません。私たちは十分に包括的であるか？協同組合のアイデンティティを誰にとっても魅力的なものにし続けるために、私たちは何をすればよいのでしょうか？どのようにすれば、私たちのガバナンスの実践が包括的で、すべての人を歓迎するものであることを確認できますか？
- 他の協同組合が学ぶべき最も刺激的なケースは何か？協同組合はどのようにしてすべての人のための包括的な昇進の道を促進し、特に誰一人取り残さないコミュニティと地域開発を促進することができますか？
- 協同組合は、理事候補者、選出された理事、一般組合員が、協同組合、協同組合の事業関係者、協同組合が活動する地域社会の成功につながるガバナンスのプロセス、スキル、価値観を理解できるよう、どのように最善の準備をすることができるか？
- 協同組合内には、さまざまなコントロールのレベルや手段の間に緊張が生じることがある。協同組合とその理事会、経営者、組合員、労働者は、どのようにして緊張を解消し、協同組合の成功のために正しい解決策を考え出すのでしょうか？これはインクルージョンにとってどのように有益なのでしょうか？
- ガバナンスにおいて、認知の次元は、協同組合の集団的イノベーションと他の能力の進化における組織的学習につながるかもしれない知識を構築する上で、他の資源を補完する重要な役割を果たす。ご存知のように、多くの協同組合は弾力的であり、長い生命体である。協同組合はどのようにして、協同組合の能力構築においてこの認知的次元を促進し、適用し、時間を超えてその使命に成功し続けることができるのでしょうか？

## パラレルセッション 1.3.

### 教育機会を通じて協同組合のアイデンティティを検証する

協同組合原則 5 では、協同組合がすべての人に教育・訓練・情報を優先的に提供するための基礎を提供しています。小中学校から大学の学位課程まで、あらゆるレベルの教育機関で、協同組合のカリキュラムを一般的かつ容易に利用できるようにすることが必要です。最も良い象徴的な例は何でしょうか？そこから何を学んだか？どうすれば、より早く普及させることができるのか？

- 教育は共通の利益であり、すべての人に人生の機会を提供します。教育とは、学ぶことであり、知識や情報にアクセスし、評価する方法を学ぶことでもあります。協同組合は、どのように教育を拡大するための重要なベクトルとなってきたか？
- 教育とは、価値観や市民的関与に関するものでもあります。協同組合はどのように実験し、教育の機会を作り出しているのでしょうか。協同組合の価値観や原則について新しい世代にどのように教えているのでしょうか。学校における子ども協同組合を通じて、生徒たちはどのように主導的な発言力を見出しているのだろうか。協同組合は、知ること、行うこと、あること、そして共に生きることの学習をどのように促進することができるのでしょうか？
- 教育の世界、学校、大学、生涯技能、子ども、教育学、教育理論における協同組合の最良の例とは？主要なステークホルダーは誰か、親、子ども、教師、労働者？
- 協同組合モデルをよりよく伝え、協同組合についてよりよく教え、持続可能な教育政策を構築するために、教育の世界では何をすべきなのか？

## パラレルセッション 1.4.

### 協同組合文化遺産を通じた協同組合のアイデンティティの検証

2016年、ユネスコはドイツの協同組合運動を通じて、協同組合を人類の無形文化遺産に認定しました。ユネスコの決定は、世界中の協同組合で働く数百万人の人々が示す献身的な活動を認める重要なものです。この栄誉はどのような意味を持つのでしょうか。世界中の協同組合のアイデンティティに対する誇りと価値を高めるために、私たちはどのようにこの栄誉を推進すればよいのでしょうか。

- 組合員の文化的ニーズや願望に取り組むことで、社会的包摂と社会正義に向けて人々の間に変革がもたらされ、コミュニティにおける革新、エンパワーメント、適切な雇用が促進されるにはどうしたらよいのでしょうか。
- 文化は、協同組合のアイデンティティの源としての表現であり知恵であり、価値と原則のさらなる解釈となりうるか。
- 伝統的知識、芸術、表現を保護する人々によって組織された協同組合を特定するために国家と協力することによって、協同組合は非物質的文化遺産の代表リストの強化にどのように貢献することができるか？

## パラレルセッション 1.5.

### 政府とのパートナーシップを通じた協同組合のアイデンティティの検証

多くの協同組合は、草の根の運動によって誕生してきました。また、国の経済戦略の一環として、政府によって推進され、支援されてきたものもある。また、公共政策の共創や共同管理を通じて、政府とのパートナーシップ・エコシステムの構築に成功した例もある。このようなアプローチは、特に農村部や社会から疎外されたコミュニティにおいて、協同組合運動を発展させるのに効果的であることが示されている。これらのアプローチから、私たちはどのような教訓を得ることができるでしょうか。どうすればより多くの政府に、すべての人のための持続可能な未来に向けた戦略の一環として、こうしたアプローチを検討するよう促すことができるでしょうか。

- 国内および国際的な協同組合のパートナーシップ、モデル、経験について、協同組合はどのような知識を持っているのか？
- 協同組合は、開発のためのパートナーシップの健全な提案をどのように評価するか？
- 協同組合は、効果的なパートナーシップを支援する環境を作るために、どのように公共政策を構想し、共同管理し、共同構築することができるのか？
- 協同組合は、パートナーシップのための起業家精神をどのように構築するのか？
- パートナーシップはどのように構築されるのか？利用可能なツールは何か？リソースを共有する際の協同組合にとってのメリットとリスクは何か？
- パートナーシップのリスクはどのように評価されるか、適格性、実現可能性、プログラミングをどのように行うか。

## 第二部 私たちの協同組合のアイデンティティの強化 12月2日

### 全体会議 2、ラウンドテーブル 2 私たちの協同組合のアイデンティティを強化する

今日の複雑なグローバル経済に立ち向かうには、イノベーションとアントレプレナーシップがこれまで以上に重要です。人を中心とした協同組合モデルは、才能と創造性を育み、より人間的で包括的な社会を作るために革新的なアイデアを奨励する。協同組合のアイデンティティをグローバル市場での競争力にするにはどうしたらいいのでしょうか？

- ・協同組合の競争力を高めることができる、協同組合のアイデンティティから派生する具体的な要素とは何でしょうか？
- ・協同組合は、その商品またはサービスをより良く販売するために、どのようにそのアイデンティティをより良く活用することができるのか？これは競争力の点で本当に画期的なことなのでしょうか。

### パラレルセッション 2.1.

#### デジタル時代の活用による協同組合らしさの強化

協同組合がデジタル化を進めながら、労働者の明るい未来を保証するためにはどうすればよいのか。

- ・既存の協同組合や協同組合組織は、デジタルの手段を使って、どのように関わりとアイデンティティを深めていくのか？
- ・デジタル世界をリードする若者が協同組合形態の組織を採用するような技術協同組合の発展をどのように動機付け、強化するか？
- ・デジタル技術とビジネスモデルによって破壊されつつある労働者の明るい未来を確保するために、協同組合が果たすことのできる明確な役割とは何なのか？
- ・協同組合は、教育プラットフォームの可能性をどのように活用できるでしょうか？協同組合はコーディングを教えるべきでしょうか？これまでの協同組合運動におけるベストケースは何か？
- ・協同組合のスタートアップは、協同組合運動の重要な部分です。進化するデジタル世界において、どのように彼らを促進し支援するか？協同組合運動は単独で、あるいは公的機関と連携して、この問題に取り組むべきでしょうか？
- ・デジタル化は調達戦略を変え、ユーザーの経験を動員し、新しい購買チャネル、管理プロセスの削減、リアルタイムの供給、在庫、分析、フロントオフィスからバックオフィスへの動的ワークフロー、サプライヤーデータの一元化を実現しています。協同組合が適応力と競争力を維持するためには、何をすべきなのでしょうか。
- ・デジタル時代には、データは富です。倫理、リスク管理と分析、データマイニング、電子商取引と電子銀行、情報処理、アルゴリズム、仮想会議を含む仮想環境の成功的管理などの面で、協同組合はどのように準備し行動すべきなのか？

## パラレルセッション 2.2.

### 倫理的なバリューチェーン・マネジメントの支援による協同組合アイデンティティの強化

- 様々なバリューチェーンにおいて、協同組合と現在のパートナー組織との関係はどの程度満足のものなのか？グローバルなフェアトレードの中で、より多くのビジネスチャンスがあるのか？
- 地域や世界の市場を活用するために、二次・三次協同組合は活用されているか？
- 一次協同組合とそのコミュニティへの支援は十分か？
- 協同組合は、次のような方法を示すことによって、選択された方向への変革を導くことを目指すことができるのか、またそうすべきなのか。

1) バリューチェーンに沿って、何が倫理的で持続可能か、何が包括的かをどのように定義するか、生産者と消費者の進化する要求に応えることができるか、また、グローバルなバリューチェーンにおいて企業をリードすることができるか。

2) バリューチェーンにおける協同組合にとって、誰が何を、どのようなガバナンス形態で管理することが最適なのか？

3) 誰が何をどのように分配するのか、バリューチェーンにおける協同組合の日常的な実践を取り上げ、またバリューチェーンにおける他のステークホルダーに説明責任を持たせるのか。

4) バリューチェーンにおける包摂、倫理、持続可能性を可能にする市場形態の連携に向けて、協同組合はどのように統合と集中という市場の課題に取り組んでいるのか？

## パラレルセッション 2.3.

### 強力な起業家的ネットワークを持つことによって、協同組合のアイデンティティを強化する

- 協同組合の強力なグローバルネットワークを構築し、市場シェアを拡大し、新規参入することは可能か？

- 協同組合は、起業、労働者、コミュニティの買い取りに対する起業支援サービスをどのようにプールしているのか？

- 協同組合グループやコンソーシアムが、それらが組み込まれた地域の発展に与える影響とは？

- 2021年、そして21世紀に向けて最適な協同組合のネットワーク組織構造とは何か？

- 協同組合にとってネットワーク構造の利点は何か？欠点やリスクはあるか、またその対処法は？

協同組合は、食と農、信用、マーケティングなど、生産者から消費者、利用者に至るまで、地域と組合員に利益をもたらす最高の地域本物のネットワークをどのように構築するのだろうか。

- ネットワーク全体を通じて（ブランド認知、ブランドロイヤリティ、ブランド連想、品質、好み、経験、関与を通じて）整列した協同組合ブランドまたは協同組合ブランドエクイティの構築を考えることができるのか？

- スタートアップや起業支援という点では、協同組合の世界には、イチゴ畑、巣箱、マルチステークホルダー協同組合、プラットフォームモデルなど、ネットワーク内から新しい協同組合を作り、労働者やコミュニティの買い上げを支援する様々なモデルがあります。協同組合のアイデンティティを促進するために、彼らから何を学ぶことができるでしょうか。

- インクルージョンの観点から、協同組合は組合員、労働者、利用者、あるいは潜在的な新協力者間の社会的・職業的ネットワーク作りを促進するか、あるいはすべきでしょうか。

## パラレルセッション 2.4.

### 将来の資金需要に応えることによって、協同組合のアイデンティティを強める

- ・協同組合がイノベーションを起こし、レジリエンスを高め、成長し、その使命を成功させることができる資本管理の形態を確保するためには、何をすべきなのか。
- ・これからの資本はグリーンなのか？変化するドナー、ユーザー、嗜好をどう生かすか？政策の介入は資産価値に強い影響を与える可能性がある：協同組合は将来にどのように備えるべきか？これらの要因に配慮するための最良の例とは？協同組合のアイデンティティと持続可能な未来への志向をサポートするために、資本はどのように配分されるのか？
- ・協同組合のイノベーション、トレーニング、適応、グリーン／持続可能な経済の可能性を引き出す能力を支援するセンター・オブ・エクセレンスの構築における最良の経験は何か？
- ・持続可能性に関する情報開示、今後の分類や基準、グリーンボンドなどの新しい融資手段についてはどうでしょうか？

## パラレルセッション 2.5.

### 起業家的イノベーションの支援による協同組合アイデンティティの強化

- ・協同組合は、協同組合の価値を体現しながら、どのように起業家的イノベーションを追求してきたか？
- ・協同組合が将来のビジネスとして成功するためには、どのような課題を克服しなければならないか？
- ・協同組合のリーダーは、共同体意識と共有能力の構築にどのように注力しているのか？人々が所属したいと思うような空間をどのように作り上げているのか？

### 全体会議3、ラウンドテーブル3 「私たちの協同組合らしさ」にコミットする

- ・協同組合はどのように協力し、世の中に前向きで持続的な変化をもたらすことができるのか？
- ・今日のグローバルな課題に取り組む上で、私たちのビジネスモデルはどのように適切であり続けることができるのか？
- ・協同組合運動はどのように社会を変えるのか？
- ・協同組合のビジネスのやり方は、持続可能な未来への革新的な道筋をどのように作るのか？

#### パラレルセッション 3.1.

##### 地球の存続のために、協同組合のアイデンティティにコミットする

- ・世界の協同組合運動は、どのように気候変動と戦っているのか？
- ・農業、漁業、消費、住宅、健康、銀行、保険、産業、サービスなど、協同組合セクターでは、気候危機の悪影響を緩和し、回復力を高めるためにどのような対策がとられているのでしょうか。異なる協同組合セクターは、生物多様性の喪失にどのように対処しているのか？
- ・最適な対処法は何か？
- ・協同組合のアイデンティティは、どのように包括的、公正、エンパワーメント的なエネルギー移行を維持しているのか？
- ・異なるタイプの協同組合（生産者協同組合と利用者協同組合の両方）において、どのような実践が進むべき道として示され得るのか？協同組合運動は、そのアイデンティティへのコミットメントにおいて、どのように環境配慮を断固として受け入れることができるのか？

#### パラレルセッション 3.2

##### 平和と平等のための協同組合アイデンティティへのコミットメント

世界の協同組合運動において、積極的な平和への支援は顕著に見られるか。

- ・彼らの行動は、紛争後の平和と安定の回復、紛争予防、自然災害の復興、難民危機などにどのように反映されるのでしょうか。
- ・協同組合のアイデンティティは、地域の積極的平和構築や、あらゆる形態の暴力（ジェンダー、構造的、文化的、身体的など）への対処や防止にどのように寄与しているのか？
- ・協同組合はどのように平等性を生み出し、積極的平和に寄与しているか。特に、新組合員が平等に含まれる第一原則「自主的かつオープンな組合員制度」と、余剰再分配を通じて労働者、生産者、利用者に価格調整を提供する第三原則「組合員の経済参加」を通じて、平等性を生み出しているか。
- ・紛争解決は、民主的な組合員管理という協同組合の第二原則を通じて、多くの協同組合が内部で実践しなければならないことなのでしょうか。
- ・協同組合の価値観はどのように平和を高めるのか？協同組合のアイデンティティを日常的な平和の文化と結びつけることができるのか。

### パラレルセッション 3.3

#### 世界における協同組合開発のための協同組合アイデンティティへのコミットメント

ICA-EU パートナースシッププログラムから、協同組合開発においてどのような教訓が得られたか。協同組合アイデンティティに含まれる価値観や原則は、このプロセスでどのように重要だったか？

- 政策やアドボカシーに情報を提供するために、協同組合に関するより良いデータをどのように強調するか？どのようなレベルで？
- 世界各地のコミュニティ開発における協同組合の支援にインパクトを与えるには？資金調達、パートナーシップ、枠組み、協議プロセス？
- コミュニティ主導の開発を支援する際、協同組合はどのように活動し、誰と活動したか？協同組合のアイデンティティについて、開発業務に携わる人々のアイデンティティとなる教訓はあるか？

### パラレルセッション 3.4

#### コミュニティを強化するための協同組合のアイデンティティへのコミットメント

協同組合モデルは、貧困、不平等、失業など様々な社会問題に直面するコミュニティにおいて、重要な役割を果たす可能性を秘めています。地域経済の活性化を促し、雇用を創出し、組合員の地域開発への社会的・経済的参加を高めることで、循環型・自生型のコミュニティを構築する優れたモデルである。これをどのように強化すれば、さまざまな社会問題に直面する地域社会を支援できるのでしょうか。

- 協同組合運動は、自分たちの知識や資源を地域社会そのものに再投資するような、自立した地域社会の構築にどのように役立つのだろうか。

### パラレルセッション 3.5.

#### 危機に力強く立ち向かうために、協同組合のアイデンティティにコミットする

- 衝撃や危機に直面したとき、協同組合はどのように事前に準備し、強くなっていくのでしょうか。
  - 衝撃が続く中でどのように対応しているのだろうか。食料、援助金などの人道的な寄付が多いことが分かっているが？これは協同組合のアイデンティティとどのような関係があるのでしょうか？
  - ショックが起こる前に、官民、市民社会が準備することがある。協同組合はこのような準備のプロセスにどのように参加しているのでしょうか？協同組合の組合員はどのように対応しているのか、それは協同組合とのつながり、あるいは協同組合のアイデンティティや価値観と関係があるのか？
- 協同組合は過去、相次ぐ危機に際して、レジリエンスと積極性をもって対応してきた。COVID の危機とそこからの回復で再びこのようなことが起こっているのでしょうか。

## 第4部 私たちの協同組合のアイデンティティを生きる 12月3日

### 全体会議4とラウンドテーブル4-私たちの協同組合のアイデンティティを生きる

私たちのアイデンティティの基盤は、協同組合が国連の2030年持続可能な開発目標への支援など、私たちの世界における根本的な前向きな変化を追求する原動力となるものです。協同組合は、組合員に率いられた草の根の組織として、その根を下ろした地域社会で持続可能な開発への効果的なアプローチを提供するために、力強く活動しているのです。しかし、国連のグローバルな政策は、どのように効果的なローカルアクションに転換されているのでしょうか。

#### パラレルセッション 4.1

##### やりがいのある仕事で協同組合のアイデンティティを生きる

- 組合と協同組合の関係は今後どうなっていくのだろうか。
- こうした新しいアプローチから、私たちはどのような教訓を得ることができるのでしょうか。
- パンデミック後、職場は柔軟性を統合することになりそうだ。そのような変化に対して、開発に積極的な協同組合はどのように準備しているのか？最良のケースと教訓は何か？

#### パラレルセッション 4.2

##### アクセス可能な医療・社会サービスによって協同組合のアイデンティティを生きる

- 増大する医療費に立ち向かうために、どのような革新的なアプローチが実施されているのか。
  - 協同組合は、高齢化社会と社会的弱者のニーズの高まりにどのように対応しているのか？
  - ケアの未来を反映した協同組合のプログラムはどのようなものだろうか？
  - 協同組合運動は、健康をすべての人にとっての優先事項にするために、どのように貢献できるのか？
- このテーマは、SDG3「健康で豊かな生活」に対応するものです。
- 共有すべき最も感動的なケースは何ですか？また、なぜそれが感動的な事例であると主張するのか、それを裏付ける要因や指標を特定できますか？
  - 今後20~30年の間に、あなたの分野で最も決定的なトレンドとなるものは何ですか？協同組合のアイデンティティを活かして、そのようなトレンドの一部となったり、リードしたりすることはできますか？
  - 過去20年間、そして21世紀において、協同組合のアイデンティティの観点から学んだ最も重要な教訓は何でしょうか？

## パラレルセッション 4.3

### 食料安全保障の強化とともに協同組合のアイデンティティを生きる

- ・協同組合は、食料システムにおいて生産を確保するための新たな方法にどのように取り組んでいるか？持続可能で倫理的かつ包括的なバリューチェーンの構築にどのように貢献するのか？
- ・食品部門は協同組合のアイデンティティ（定義、価値観、原則）とどのように結びついているのか？特に、第 1 協同組合原則（一定の地理的範囲における自発的かつオープンな組合員資格）、第 3 協同組合原則（剰余金の再分配と積立）、第 6 協同組合原則（二次協同組合）に対して。
- ・最も感動的な事例を紹介してください。また、なぜそのような事例があるのか、その根拠となる要素や指標はありますか？
- ・今後 20 年から 30 年の間に、農協による食料供給において最も決定的なトレンドは何でしょうか？協同組合のアイデンティティを活かして、そのようなトレンドの一部となり、あるいはリードすることは可能ですか？
- ・過去 20 年間に於ける協同組合のアイデンティティの観点から、21 世紀において最も重要な教訓は何でしょうか？

## パラレルセッション 4.4

### 手頃な価格の住宅とエネルギーで、協同組合のアイデンティティを生きる

- 住宅協同組合とエネルギー協同組合のパートナーシップから、どのようなイノベーションが生まれるのか。これらの方法をどのように推進すればよいのか？
- ・住宅部門とエネルギー部門は、協同組合のアイデンティティ（定義、価値観、原則）、特に第 7 原則、その持続可能な開発の要素と定義（ニーズと願望）にどのように結びつくのか？
  - ・共有すべき最も刺激的なケースは何ですか？また、なぜそのような事例があるのか、その根拠となる要因や指標を明らかにできますか？
  - ・今後 20~30 年の間に、あなたのセクターで最も決定的なトレンドとなるものは何ですか？協同組合のアイデンティティを活かして、そのようなトレンドの一部となったり、リードしたりすることはできますか？
  - ・過去 20 年間、そして 21 世紀において、協同組合のアイデンティティの観点から学んだ最も重要な教訓は何でしょうか？

## パラレルセッション 4.5.

### 社会的連帯経済において協同組合のアイデンティティを生きる

- ・協同組合やその他の社会的連帯経済のアクターは、地方自治体と共に社会の中でサービスを提供することで、地方や地域の発展を向上させる原動力を構成します。社会的連帯経済（SSE）が都市部や農村部で富を生み出し、持続可能な地域開発および領土開発に貢献することが認識されている。このようなパートナーシップにおけるベストプラクティスとはどのようなものでしょうか？
- ・社会的・連帯的経済に有利な政策やプログラムはどのように開発すればよいのでしょうか？

発行：NPO 地域と協同の研究センター  
名古屋市千種区稲舟通 1 - 39  
TEL 052 - 781 - 8280  
発行日：2022 年 2 月 24 日  
無断転載を禁じます